

(案)

資料 2 - 2

大阪府まち・ひと・しごと創生総合戦略（素案）

～ まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立をめざして ～

平成 27 年 8 月

大阪府

目 次

1. 基本方針	3
2. 創生総合戦略の方向性	7
I) 若者が活躍でき、子育て安心の都市「大阪」の実現	8
II) 人口減少・超高齢社会においても持続可能な地域づくり	8
III) 東西二極の一極としての社会経済構造の構築	9
3. 基本目標・基本的方向	11
① 若い世代の就職・結婚・出産・子育ての希望を実現する	12
② 次代の「大阪」を担う人をつくる	19
③ 誰もが健康でいきいきと活躍できる「まち」をつくる	25
④ 安全・安心の地域をつくる	31
⑤ 都市としての経済機能を強化する	36
⑥ 定住魅力・都市魅力を強化する	46
■ 国への働きかけについて	52
4. 活力ある地域創出 ～新しい「都市型ライフスタイル」の提唱～	55
(1) 東京圏への流出超過の解消	56
(2) 地域類型別課題への対応	67
【別添】 具体的な施策と重要事業評価指標 (KPI)	79

1. 基本方針

1. 基本方針

(1) 大阪府人口ビジョンについて

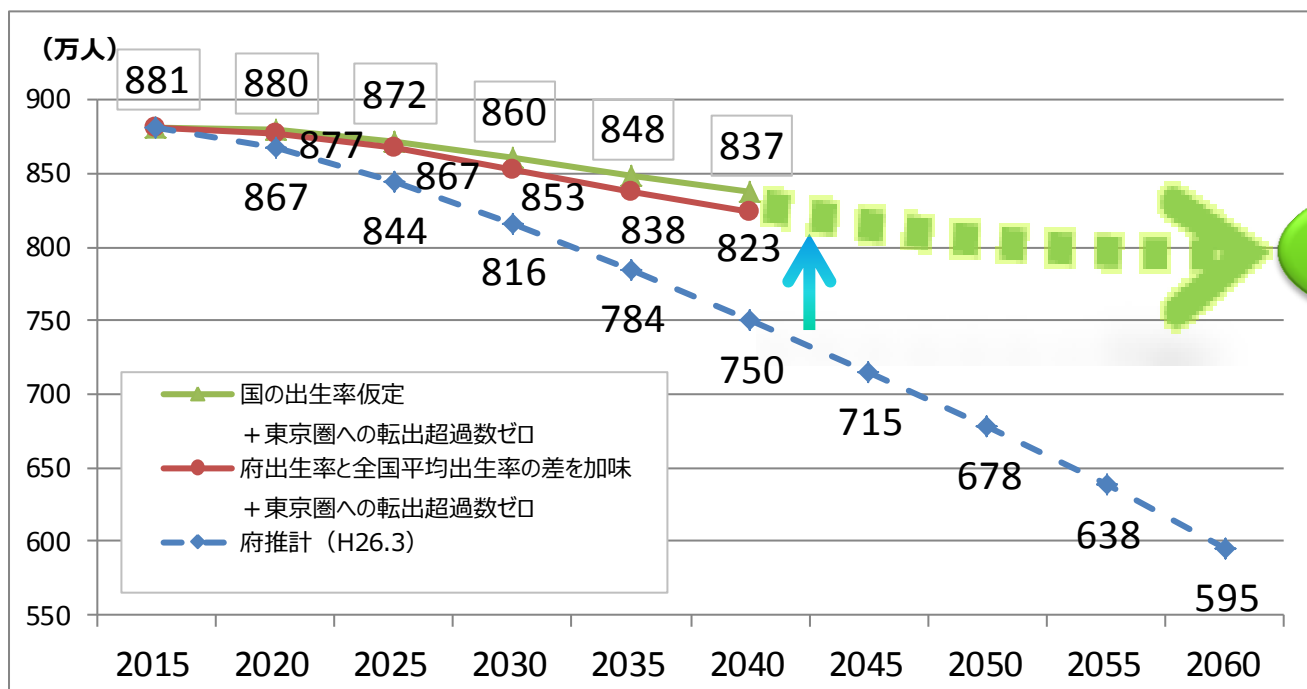
- 大阪府は、今、人口問題の岐路に直面しています。
 - 国の『まち・ひと・しごと創生長期ビジョン』（平成26年12月）では、国立社会保障・人口問題研究所の「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」（出生中位（死亡中位））に基づき、日本の総人口は、2008年の1億2,808万人をピークに減少を続け、25年後の2040年には1億728万人、45年後の2060年には8,674万人と現在の3分の2になると見込んでいます。
 - 一方、大阪府では、2010年の887万人をピークに、減少に転換し、今後、自然減の幅の拡大が見込まれており、2040年には約137万人減の750万人となると予想されています。さらにこのままの状況で推移すると、2060年には600万人程度の水準となる可能性があります。2040年の人口水準は、高度経済成長期である1969年の743万人に相当する人口であり、1969年から2012年までの40年近くで増加した人口（137万人）が、その後の約30年間で同程度減少することを意味します。
 - また、高齢者人口が2010年からの30年間で約40%増えるなど、全国を大きく上回るスピードで高齢化が進み、数の面でも人口構成の面でも将来にわたって社会構造自体が大きく変化することが予想されます。
 - 高度経済成長期の急激な人口増加を背景に経済成長を遂げ、豊かさを実現してきた「大阪」は、まさに今、日本の大都市がかつて経験したことのない未曾有のペースで「人口減少・超高齢社会」に差し掛かっています。
 - このような中、大阪府における中長期の人口見通し等を取りまとめた『大阪府人口ビジョン』では、今後本格的に到来が予想される「人口減少・超高齢社会」においても、持続的発展を実現するために、
 - I) 若者が活躍でき、子育て安心の都市「大阪」の実現
 - II) 人口減少・超高齢社会でも持続可能な地域づくり
 - III) 東西二極の一極としての社会経済構造の構築の3つを取組みの方向性と位置付け、各種施策を推進することとしています。
- ※ 人口に関する現状認識や影響・将来見通し等については、『大阪府人口ビジョン』をご参照ください。

1. 基本方針

(将来見通し)

- 『大阪府人口ビジョン』では、出生率を改善し、東京一極集中を解消することにより、人口減少に歯止めがかかれば、2040年における府の人口が837万人程度まで回復すると推計されています。
- また、大阪が有する都市としての経済機能・都市魅力等を強化することにより、昼間・交流人口の増加を図ることも重要です。
- 『大阪府まち・ひと・しごと創生総合戦略』（以下、「総合戦略」という。）では、この『大阪府人口ビジョン』を踏まえ、当面の5年間でめざすべき政策・施策の方向性やその柱立てをとりまとめています。

● 総人口の推移（推計）



持続可能な
社会の実現へ

1. 基本方針

(2) 総合戦略の基本姿勢

- 人口減少・超高齢社会のもとで、大阪の「成長の実現」と「安全・安心の確保」を同時に図るためには、日本の成長を牽引する東西二極の一極としての社会経済構造の構築をめざすとともに、少子・高齢化等が及ぼす影響や将来の課題を明らかにし、的確に対応する必要があります。
- すなわち、人口減少・超高齢社会の到来を、「変革のチャンス」と捉えて改革に取り組む（積極戦略）とともに、これらがもたらす「将来の備え」を着実に実行（調整戦略）することが重要です。
- これらの積極戦略と調整戦略にバランスよく取り組むことで、「持続的な発展」を実現します。

✓ **変革のチャンスと捉えて改革に取り組み、持続的な発展を実現（積極戦略）**

✓ **人口減少・超高齢社会がもたらす将来の備えを着実に推進（調整戦略）**

- また、今後、人口構造が大きく変化していくなかで、これらを実現するためには、行政の守備範囲、コスト負担の問題に向き合わなければなりません。広域自治体である府は、基礎自治体と分担・連携を図りながら、安全・安心の確保をはじめ、社会が持続するために不可欠な施策・サービスをしっかり担いつつ、府民や企業など民間との幅広い連携により、総合力で目標の実現に向けた取組みを進めていく必要があります。
- そのため、民間を施策展開における重要なパートナーとして、政策実現に向けた戦略的なタイアップなど幅広い分野で連携をめざします。大阪は歴史的に民主導で発展を遂げ、それが幅広い産業の集積となって経済的な厚みを形成しています。こうした強みを最大限活かしていくため、特区による規制改革の推進や産業の創出・振興、さらには都市インフラの充実など、幅広い施策をパッケージで展開することにより、大阪のブランド力を高めるとともに、経済の活性化、雇用の拡大など大阪全体の成長、ひいては日本経済の再生へとつなげていきます。
- なお、計画の策定にあたっては、目標（KPI）を設定します。毎年度、KPIの到達状況を確認・検証すること（PDCAサイクル）を通じて、各政策をブラッシュアップし、真に効果の高いものにしていきます。

(3) 計画期間

2015（H27）年度から2019（H31）年度までの5年間とします。（1章～3章）

2. 創生総合戦略の方向性

2. 創生総合戦略の方向性

- 大阪を取り巻く課題に的確に対応するとともに、基本姿勢で掲げた「積極戦略」（例：出産子育て環境の充実、産業の創出・振興等）と「調整戦略」（例：高齢者等がいきいきと暮らせるまちづくり、都市基盤の再構築等）の両面から取組みを進めるため、本総合戦略では『大阪府人口ビジョン』の3つの方向性のもと、①～⑥の6つを戦略の柱と位置付けます。

I) 若者が活躍でき、子育て安心の都市「大阪」の実現

子育て世代が仕事と子育てを両立し、安心して子どもを産み育てるには、若い世代の経済的な自立と保育環境の量的・質的充実などの環境整備が重要です。

また、次代の「大阪」を担う、子どもたちへの適切な支援（学習面、生活面）を充実します。

- ① 若い世代の就職・結婚・出産・子育ての希望を実現する
- ② 次代の「大阪」を担う人をつくる

II) 人口減少・超高齢社会においても持続可能な地域づくり

今後、高齢化が進展する中では、日常的な健康づくりや健（検）診の受診など「予防」の機運を高め、府民の健康寿命を延伸するとともに、高齢者等が安心して生活できるよう、医療・介護体制の確保はもとより、地域コミュニティの減少や弱体化に伴う防犯力・防災力等の低下を防ぐための地域力の再生やソーシャルキャピタルの向上が必要です。

また、人口減少社会に応じた、最適な都市基盤の再構築や長寿命化を進めるとともに、災害対策や治安・交通安全対策など安全・安心なまちづくりをさらに推進します。

- ③ 誰もが健康でいきいきと活躍できる「まち」をつくる
- ④ 安全・安心な地域をつくる

2. 創生総合戦略の方向性

Ⅲ) 東西二極の一極としての社会経済構造の構築

わが国第二の経済圏である関西都市圏（大阪・京都・神戸等）は、首都圏とならぶ東西二極の一極として、西日本の拠点としての機能はもとより、関空・阪神港等の国際水準のインフラを活かし、急速に成長するアジア新興国をはじめ世界から成長力をとりこみ、日本全体に波及させるゲートウェイ機能の発揮が期待されています。

また、特区の活用等による国際競争力の強化などにより経済機能を高めることで、産業を活性化させ、昼間人口を増やすとともに、都市魅力を強化することにより、内外の集客力の強化を図り、交流人口を増やします。また、住みやすい都市をめざし、定住魅力を高めることで、東京圏への人口流出に歯止めをかけていきます。

- ⑤ 都市としての経済機能を強化する
- ⑥ 定住魅力・都市魅力を強化する

「大阪の課題は日本の縮図」といわれるように、大阪府内においても、「都心部」への人口集中など、東京一極集中とよく似た状況が見受けられます。

国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の『「しごと」と「ひと」の好循環は、それを支える「まち」の活性化によって、より強固に支えられる』という考え方は、大阪府内にもあてはまります。

本総合戦略では、第4章として、「活力ある地域創出」を実現するために、府内の圏域を「都心部」「周辺部」「郊外部」「山間部」に分け、圏域ごとの課題を明らかにしたうえで、府域内の人口対流を進めるための「都市型ライフスタイル」モデルを提唱することとしました。

3. 基本目標・基本的方向

3. 基本目標・基本的方向

基本目標①：若い世代の就職・結婚・出産・子育ての希望を実現する

若い世代の経済的安定や結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援により、結婚・出産・子育ての希望が実現できる環境を整備します。

<現状・ポテンシャル>

強み	<ul style="list-style-type: none">・人口集積・労働市場が大きく、多様な求人・企業・大学等が集積しており、大学進学や就職を機に府外からの転入者が多い・産官学の連携が容易
弱み	<ul style="list-style-type: none">・低い合計特殊出生率・非正規雇用が多く、若年者の収入が低い・求人・求職のミスマッチ・就業率が低く、完全失業率が高い・女性の就業率、出産後の再就職率が低い・ワーク・ライフ・バランスの浸透が不十分・職場の意識改革が不十分・子育て負担感の増大・保育施設の不足・小1の壁（放課後児童クラブ）

<めざす将来像>

結婚・出産・子育ての希望
の実現
(出生率の上昇)

若者が活躍でき、
子育て安心の都市
「大阪」の実現

<基本的方向>

- | | |
|-----------------------|-----------------------------|
| (1) 若者の安定就職支援、職場定着支援 | 若年者の安定した雇用支援 |
| (2) 女性の活躍支援 | ワークライフバランスの推進、女性の職域拡大 等 |
| (3) 結婚・妊娠・出産・子育て環境の充実 | 子ども・子育て支援新制度、放課後児童クラブ等の拡充 等 |

3. 基本目標・基本的方向

【具体的目標】

- 就業率（15～34才）：年平均61.07%（H26）⇒ 全国平均を上回る ※H26全国平均62.22%
 - 合計特殊出生率：1.31（H26）⇒ 前年を上回る
- <参考指標> 転職・離職率、女性管理職比率（従業員300人以上の企業）

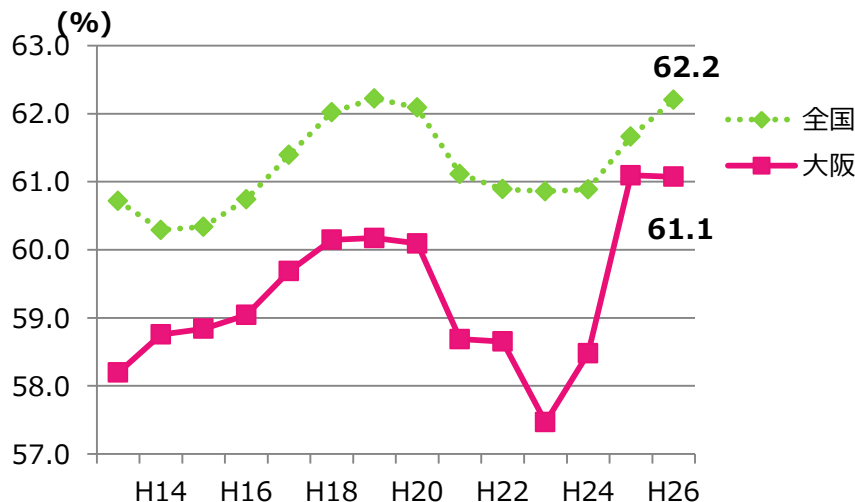
≪基本的方向≫

（1）若者の安定就職支援、職場定着支援

毎年、卒業生の概ね4人に1人が正社員などの安定した職につけないまま大学を卒業し、無職（学生を除く）や非正規雇用の状態にあるなど、府内には経済的に不安定な若者が多くいます。

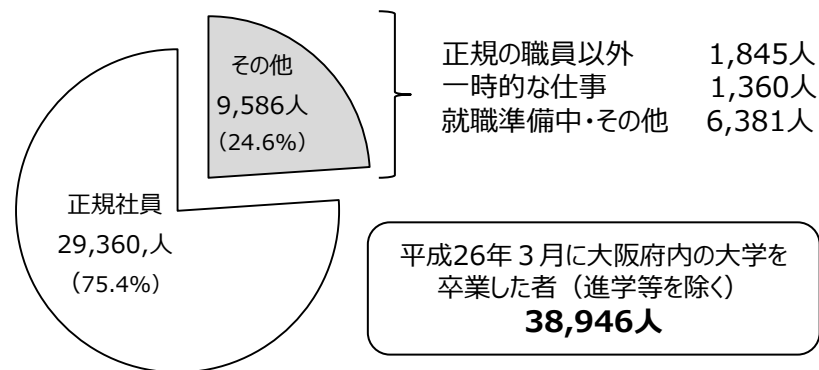
若い世代が希望する結婚・出産・子育ての夢を実現するためには、このような状況を改善し、若者が安定した雇用に就けるよう支援する必要があります。

■ 若年層（15～34歳）の就業率の推移



出典：総務省「労働力調査」、大阪府統計課「労働力調査地方集計結果（年平均）」より大阪府企画室作成

■ 大阪・大学卒業後の進路



出典：文部科学省「学校基本調査」（H26）より大阪府雇用推進室作成

3. 基本目標・基本的方向

- 大阪府では、「OSAKAしごとフィールド」を核に、金融機関や商工会議所、商工会、市町村、府内大学等と連携し、若者の社会人基礎力の向上や中小企業の魅力発信に取り組むなど、若者と府内の優良中小企業とのマッチングを図ります。併せて、労働関係法制度や労働条件等の啓発・情報提供などにより安心して働き続けることができる労働環境の整備を進めます。（➡topic①：OSAKAしごとフィールド）
- 大学在学中に、職業観の醸成や社会人基礎力の養成、中小企業の魅力発見などに効果のある「課題解決型学習（PBL）」や「インターンシップ」の導入を産官学で一体となって促進するため、産官学のプラットフォームを構築し、定着して働き続ける産業人材の育成を図ります。
- 府内の大学等に進学するために府外から転入する若者が多いことから、大学等と連携し、新卒者が府内の企業等に就職できるよう支援することで、卒業後も大阪で活躍できる環境づくりを進めます。
- 新規学卒者の卒業後3年以内の離職率は、大学卒で約3割、高校卒で約4割と依然として高水準で推移していることから、離職防止を図るための企業向けコンサルティング等の様々な手法を通じて、若手社員や経営者向けの職場定着支援を進めます。
- 大阪の基幹産業である「ものづくり企業」に必要な人材を育成するため、府立工科高校等における、熟練技能者による実技指導をはじめ、インターンシップや企業見学等を通じて、ものづくりに興味を持つよう、若者の職業観の醸成を図ります。
また、ものづくりを中心とする産業人材育成の拠点である高等職業技術専門学校において、地域の産業ニーズに応じた職業訓練を実施するとともに企業における人材育成を支援します。
- 技能者の地位向上を図るため、技能を尊重する機運を醸成し、将来を担う若者が産業界で活躍できる環境の整備を進めます。

3. 基本目標・基本的方向

Topic① OSAKAしごとフィールド

総合的な就業支援施設 OSAKAしごとフィールド

【求職者に対する支援】
キャリアカウンセリング、セミナー等による就業支援

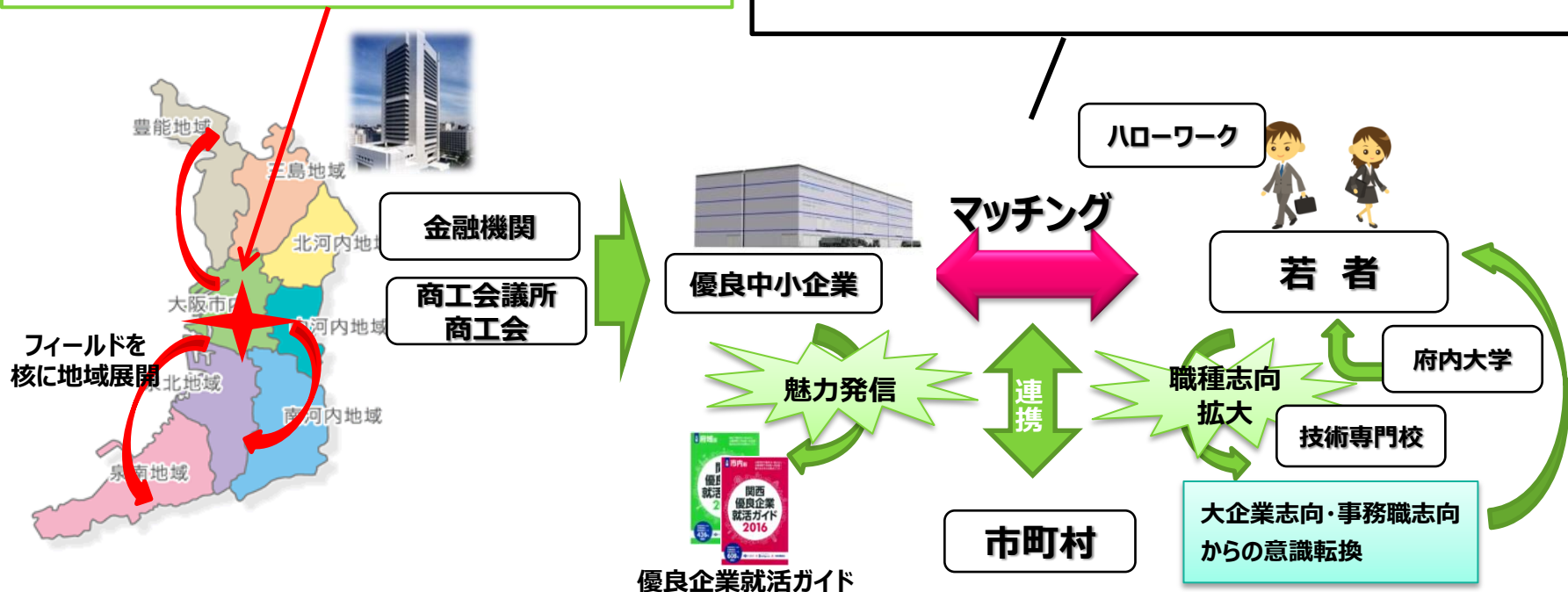
【中小企業に対する支援】
企業を採用活動から定着まで一貫して支援

一体的実施
による
相乗効果



【ハローワークブランチャ】
職業紹介

- 若者が集まりやすい場所での就職支援（天王寺駅周辺など）
合同企業面接会等の一過性のイベントのみならず、継続的な就職支援を行う。
- ミニ合同企業面接会の開催
出展企業数を3社程度とすることで、企業と若者が濃密な交流を行い、マッチングを促進する。
- 就職塾の実施
社会人基礎力を養成する就職力向上支援を行い、就職率の向上を図る。
- 定着支援
若手社員向け定着研修や経営者向けコンサルなどを実施し離職防止を図る。
- 地域展開
OSAKAしごとフィールドを核に、金融機関や商工会議所・商工会、市町村とも連携し、府内一円に地域展開することで、若者と優良中小企業とのマッチングや職場定着をさらに促進する。



3. 基本目標・基本的方向

(2) 女性の活躍推進

女性の就業率は結婚・出産期に当たる年代に一旦低下し、育児が落ち着いた時期に再び上昇するという「M字カーブ」を描いています。大阪の女性の就業率は、新卒時には男女の就業率に大きな差がないにもかかわらず、その後20台後半までに女性は男性ほど就業率が上がらず男女の就業率の差が拡大する「第1のギャップ問題」や、全国平均に比べてM字の谷が深い（出産後の再就職割合が低い「第2・第3のギャップ問題」）ことが指摘されています。

（➡topic②：女性就業率の3つのギャップ）

また、就業率は全国でワースト3であるなど（20～59歳・平成24年就業構造基本調査）出産・子育てとの両立が難しく、就業が進んでいない状況となっています。

人口減少社会において、活力ある大阪を実現するためには、あらゆる分野において女性が活躍するための支援が求められています。

- すべての女性がいきいきと活躍することができるよう、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）を推進し、働き続けるための職場環境の整備を進めるとともに、「いきいき元気企業宣言事業者」登録制度を活用し、働き方の見直しを進めます。
- オール大阪で女性活躍推進の機運を高めるため、「OSAKA女性活躍推進会議」を設置するとともに、社会のあらゆる分野で女性の就業促進・定着を図るため、経済団体・大学等との連携・協力により、企業経営者等の意識改革や就業前の学生のキャリア形成を進めます。
- 若年女性については、対人関係のストレス等により、離職した後に再就職が進まないことから、働き続けるために必要な支援や、事務職など特定の職種に対する志向の転換などにより、「働き続ける力」の育成を図ります。
- また、出産・育児等で離職した女性の再就職を支援するため、人材育成や女性の職域の拡大等を進めます。
- 民間企業の取組みのモデルとなるよう、府においても「特定事業主行動計画」に基づき、積極的に府職員の仕事と生活の調和に向けた取組みを進めます。

3. 基本目標・基本的方向

Topic② 女性就業率の3つのギャップ

女性の就業率の特徴として、男性と比べて、3つのギャップが認められており、このギャップをいかに解消するかが女性就業率向上の「鍵」となっています。

第1のギャップ……若年期（男性と比べて就業率が低い）

第2のギャップ……妊娠・出産による離職

第3のギャップ……子育てが一段落ついた後の再就職

■ 「第1のギャップ問題」

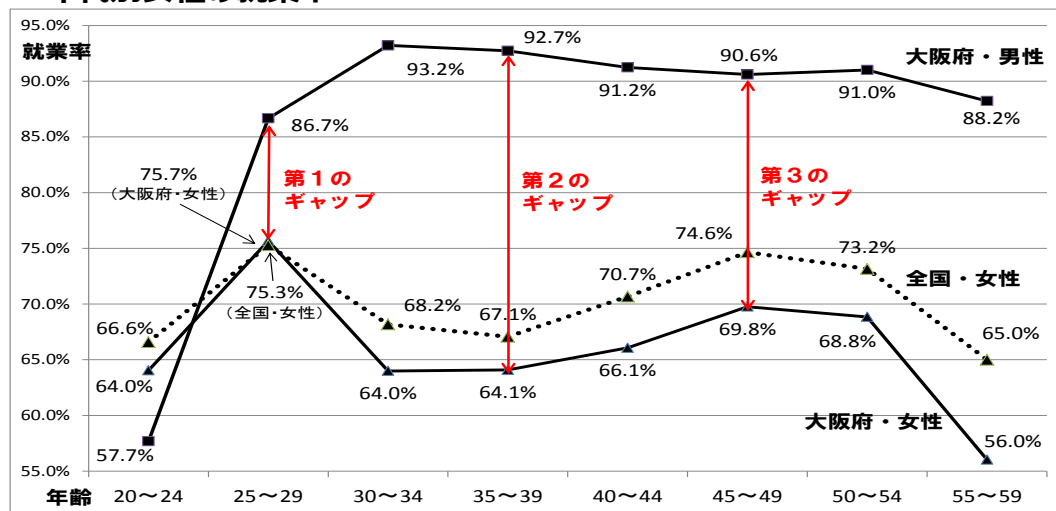
若年女性の就業率を高めるため、働く意欲の向上、「働き続ける力」の習得につながる人材育成プログラムの開発を進めます。

■ 「第2・第3のギャップ問題」

子育て期及び子育て後においても働き続けられる職場環境の整備を進めるため、経営者・管理職の意識改革等を図ります。

また、「働きたいママ」の再就職支援のため、OSAKAしごとフィールドでキャリアカウンセリングや保育所等情報の提供、就職活動中の子どもの一時的預かりなどのサービスをワンストップでおこないます。また働く能力やスキルがありながらキャリアアブランクのある女性が、新たな知識を加えること等の能力開発を行い、中核人材として活躍することを支援します。

■ 年代別女性の就業率



出典：就業状況基本調査（H24）ただし、就業率=有業者数÷総数で算出



3. 基本目標・基本的方向

(3) 結婚・妊娠・出産・子育て環境の充実

国の調査では、独身男女の約9割は結婚する意志があり、希望する子どもの数も2人以上である一方、未婚率は上昇しており、晩婚化も相まって、夫婦の子ども数は長期的に減少傾向にあるなど、結婚・出産・子育てを希望する人の願いが叶いにくい状況があります。

また、子どもが生まれても、保育所の待機児童の問題や、小学校に入学する際に保育サービスが十分に受けられない「小1の壁」の問題も指摘されています。

大阪府では、「子ども総合計画」に基づき、若者が自立し、次の世代の子育てを担い、成長した子どもが再び次の世代の子育てを担っていくという良い循環が続いていくことをめざし、さまざまな取組みを進めています。

- 国の「子ども・子育て支援新制度」のもと、従来の保育所や認定こども園に加えて、家庭的保育（保育ママ）や小規模保育といった多様な保育の充実を支援し、待機児童の解消に向けた取組みを進めるとともに、一時預かりや放課後児童クラブ等の地域の子育て支援を拡充します。
- 妊娠・出産・子育て期にわたって、地域で安心して子どもを産み育てることができる保健・医療環境づくりを市町村と連携し進めます。
- 子育て世代の女性が働きながら安心して子育てできるよう、「結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援」を進めます。また、労働問題に関する労働相談や労働法規に関する啓発・情報提供などにより女性が働き続けられるよう取組みを進めます。

3. 基本目標・基本的方向

基本目標②：次代の「大阪」を担う人をつくる

虐待や貧困の連鎖、学力・健康問題など、大阪が抱える負の連鎖や課題を解消するとともに、次代の大阪を担う人づくりを進めます。

<現状・ポテンシャル>

強み	<ul style="list-style-type: none">・多様な教育環境（豊富な教育ストック、幅広い学びの提供など）・授業料無償化制度による生徒の選択機会の確保・公立高校と私立高校の切磋琢磨・大学等進学率が全国平均と比較して高い・大学や職業教育機関の集積
弱み	<ul style="list-style-type: none">・全国学力・学習状況調査及び全国体力・運動能力、運動習慣等調査において小・中学校とも全国平均を下回る・高校卒業者の就職率が全国平均と比較して低い・刑法犯少年の検挙・補導人数・中退・不登校等の割合が全国平均と比較して高い・年収300万円未満の世帯の割合が高い・貧困の連鎖の存在

<めざす将来像>

次代の大阪を担う人材の
育成・確保

若者が活躍でき、
子育て安心の都市
「大阪」の実現

<基本的方向>

- (1) 次代を担う人づくり
- (2) 子どもをめぐる課題への対応

学力・体力の向上、生きる力をはぐくむ教育 等
少年非行等への対応、児童虐待の発生予防 等

3. 基本目標・基本的方向

【具体的目標】

- 全国学力・学習状況調査における平均正答率：全国水準を上回る（小6）、全国水準をめざす（中3）
- 少年非行防止活動ネットワーク構築市町村：30市町（H26年度末※）⇒ 全市町村での構築

※大阪市は、24区のうち6区で構築済み

＜参考指標＞ 全国体力・運動能力、運動習慣等調査、刑法犯少年の検挙・補導人数

「基本的方向」

（1）次代を担う人づくり

人口減少・超高齢社会を迎える中、大阪がアジアの諸都市との熾烈なグローバル競争などに勝ち抜き、持続的に活力を保つためには、ハイエンド人材の育成や大阪の成長を支える基盤となる人づくりが求められます。

大阪府では、「大阪府教育振興基本計画」に基づき、大阪の子どもたちが、大きく変化する社会の中で、力強く生き抜き、次代の社会を担う自立した大人となるよう、さまざまな取組みを進めています。

しかしながら、現状では、H26年度の全国学力・学習状況調査や全国体力・運動能力、運動習慣等調査において、小・中学校とも全国平均を下回っています。

このような現状を改善し、学校・家庭・地域など社会総がかりで、自らの力で社会を生き抜き、自らを律しながら社会を支え、粘り強く果敢にチャレンジできるような子どもを育てていく必要があります。

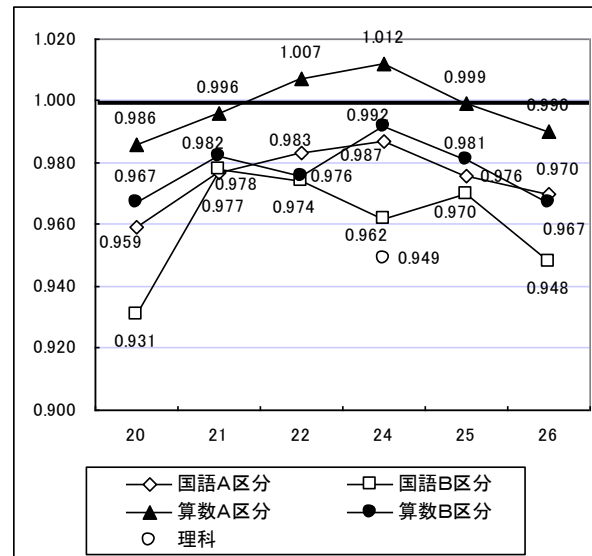
- 児童・生徒の確かな学力をはぐむため、「基礎・基本」の確実な定着と「活用する力」の向上に取り組むとともに、教員の授業力を伸ばすなど学校力の向上を図ります。また、多様な学習と幅広い進路選択を可能にする教育環境の整備により、すべての子どもの学びを支援し、一人ひとりの力を伸ばす教育の充実に努めます。
- グローバル人材の育成のため小・中学校からの英語教育を充実させるとともに、小・中・高一貫したキャリア教育として、地域企業との連携や外部人材の活用等により、児童・生徒が小学校段階から地域の産業等について学習する機会を充実し、子どもの豊かで多様な職業観・勤労観を醸成します。また、学校を核として、市町村や市町村教育委員会、地域等と連携しながら、将来の地域社会・産業等を支える人材を育てます。

3. 基本目標・基本的方向

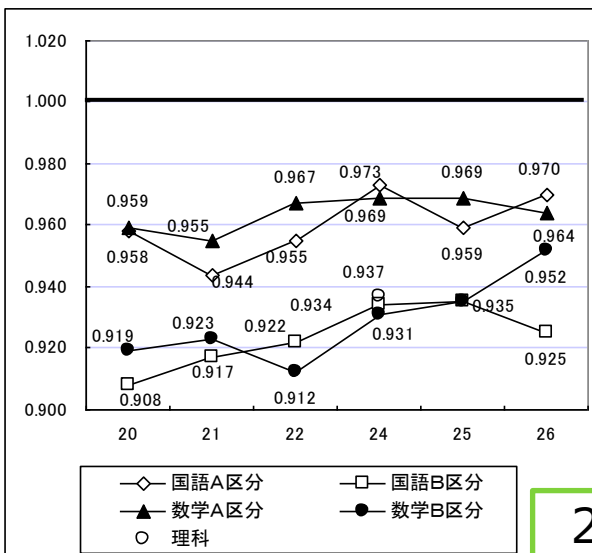
- 地域と連携した体験活動の充実や読書活動の推進により、子どもたちが夢や志をもって粘り強くチャレンジする力や豊かでたくましい人間性などの「生きる力」をはぐくみます。
- 地域の人的資源を活用しながら学校体育活動の活性化を図ります。また、学校だけでなく、地域や家庭で運動に親しむ機会を増やすことにより、子どもの体力向上に取り組みます。
- 放課後等の子どもたちの体験活動や学習活動等の場づくり、学校の教育活動を支える取組みへの地域人材の参画促進など、学校・家庭・地域が互いに連携・協力しながら、それぞれの教育力を高めます。
- 府民の健康寿命の延伸を図るためには、子どもの頃から、将来にわたって健康を維持するために必要な知識を身につけることが重要です。そのため、学校や家庭を通じて幼少時からの健康教育を進めます。
- 大阪には「知の拠点」である大学や職業教育機関などが数多く集積していることから、その特性を活かして、クリエイティビティを発揮しイノベーションに結び付けることができる人材、将来を担う起業家精神にあふれる人材、国際的視野を持って世界で活躍することができる人材、さらには、現場において実業を担う人材など、さまざまな分野で大阪や日本社会をリードするハイエンド人材やプロフェッショナル人材を育成します。また、民間企業等とともにこうした人材が活躍する場や機会の創出・提供に努めます。

■ 全国学力・学習状況調査 校種・教科・区分別平均正答率（対全国比経年比較）

【小学校】



【中学校】



3. 基本目標・基本的方向

(2) 子どもをめぐる課題への対応

大阪府では、少年の刑法犯検挙・補導者数や児童虐待相談対応件数も全国に比較して厳しい状況にあります。

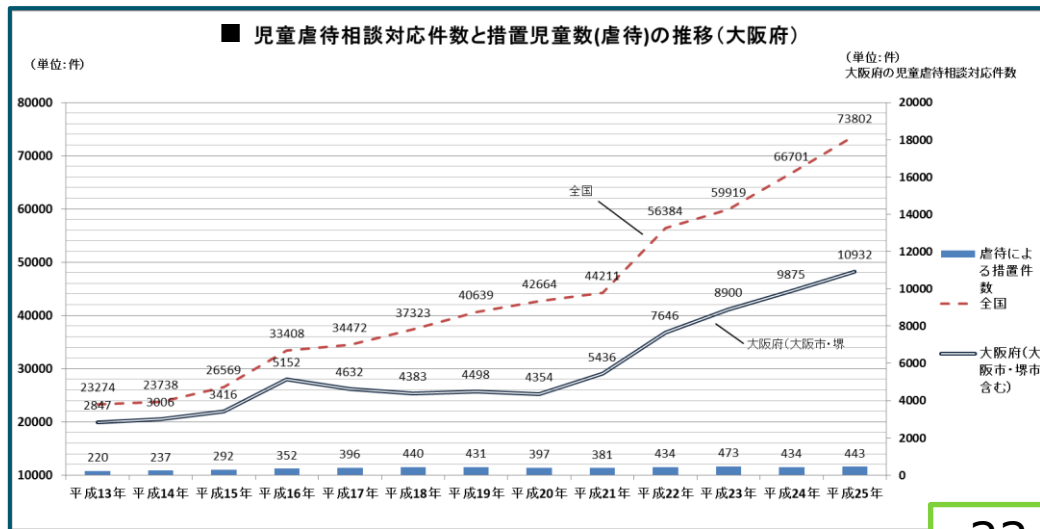
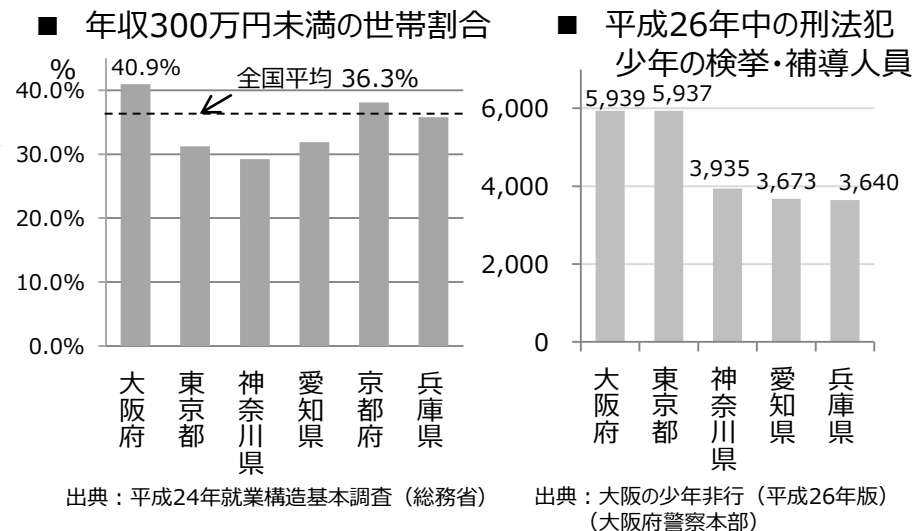
また、全国平均より高い失業率など雇用環境が厳しく、収入300万円未満の世帯が約4割を占めるなど、低所得の世帯割合が高い状況にあり、子どもの貧困が課題となっています。これらの状況がいわゆる「負の連鎖」として、虐待・暴力行為につながるなど、子どもの成育環境に影響を及ぼしているとの指摘があります。あわせて、府内小・中学校における不登校児童生徒数（千人率）が全国平均を上回るなど、生徒指導上の課題も抱えています。

行政・学校・家庭・地域が一体となった取組みが必要です。

- 不登校やいじめ、暴力行為、中途退学などの課題に対し、子どもたちの置かれている状況に応じて、適切に対応し、児童・生徒一人ひとりの自立を支える教育を充実します。また、少年非行については、関係機関が連携して適切に対応します。

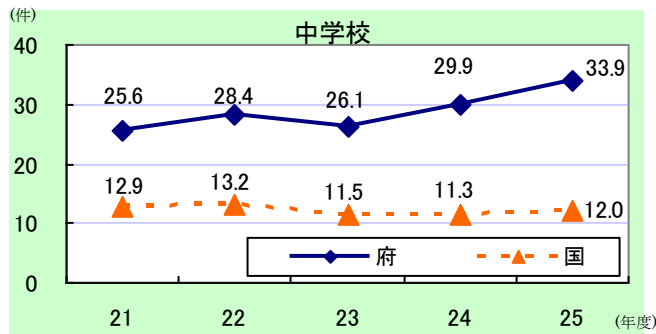
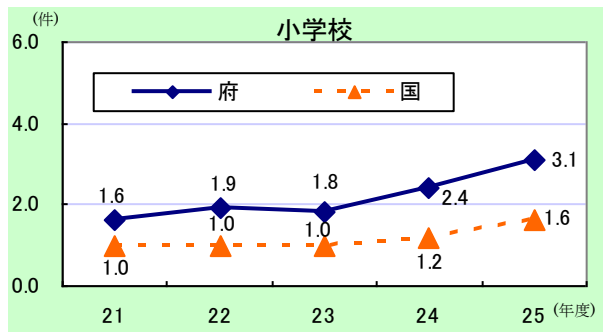
- 子育ての喜びを実感できるよう家庭の養育力・教育力を高めるための支援を充実する等により、児童虐待の発生予防を図ります。特に、支援を要する家庭には、きめ細やかな支援を行います。また、関係機関が連携することで、早期発見・早期対応を行うなど、社会全体で子どもを守るための取組みを進めます。

- 子どもの貧困対策については、教育、就労、生活支援など総合的に取り組みます。
(⇒topic③：子どもの貧困対策)



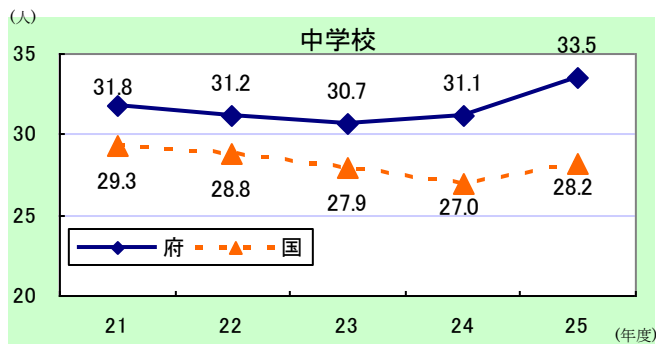
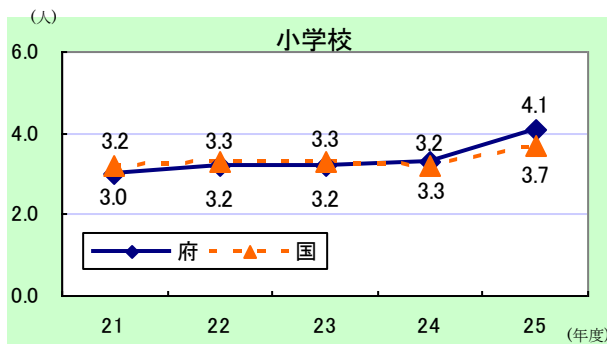
3. 基本目標・基本的方向

- 暴力行為の発生件数の千人率（※22年度の全国の数値は東日本大震災の影響により回答不能であった学校等は含まれていない。不登校も同様）



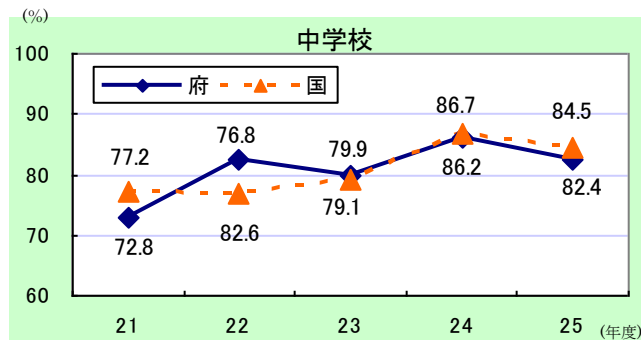
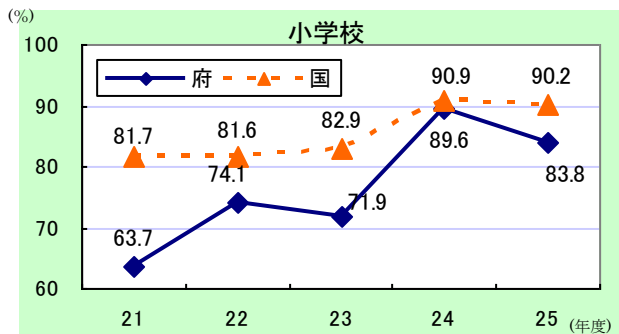
出典：文部科学省「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」

- 不登校児童・生徒数の千人率



出典：文部科学省「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」

- いじめの解消率



出典：文部科学省「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」

3. 基本目標・基本的方向

Topic③ 子どもの貧困対策

現状

大阪府においては、経済環境が冷え込み、非正規雇用が全国平均より高い状況にあります。このようななか、大阪府は他の都道府県と比較して、就学援助率や生活保護率が高く、また、高校中途退学や不登校等様々な問題が顕在化しています。そのため、大阪府の実態に応じた子どもの貧困対策が必要です。

<参考> 非正規労働者の割合 (H23) 大阪府42.9% 全国34.8% / 就学援助率 (H24) 大阪府26.7% 全国15.6%
生活保護率 (H24) 大阪府34.2% 全国16.7% (千人率)

大阪府の方向性

大阪府では、平成27年3月に子どもの貧困対策の推進に関する法律に基づく都道府県計画を「子ども総合計画」に包含し、策定しました。本計画により、家庭の経済状況にかかわらず、子どもが積極的に自分の生き方を選択し、自立できるように取り組みます。

子どもに視点を置いた切れ目のない支援

<就学前>

- 幼児教育の質の向上
- 食育の推進
- 子育て支援の取組み
- 妊娠期からの切れ目のない支援

<小学生・中学生>

- 学校教育による学力保障
- 学校と福祉等関係機関との連携 (※)
- 地域における学習支援
- 学校給食の普及・充実
- 子育て支援の取組み

<高校生等>

- 高等学校等における就学・就労のための支援
- 就学支援の充実
- 支援を要する子どものための学習支援
- 就職のための支援
- 児童養護施設等の入所及び退所児童等への支援

<共通>

- 校種間の連携強化
- 児童養護施設等の入所児童への支援

※ 学校という場を介して、教育委員会や福祉関係機関等が連携し、貧困など困難を抱える児童・生徒やその保護者を適切に支援する。その際、福祉的視点を持った人材が学校・地域や専門支援機関の間に入り、適切な支援につなぐ。(学校という場を介したプラットフォーム)

子どもにもっとも身近な社会である家庭を支援し、社会全体で子どもの貧困に対応

<子育て・生活・就労支援>

- 保護者の自立支援
- 就労希望等により保育を必要とするすべてのニーズに対応するための保育等の確保
- 保護者への養育支援
- 就業のあっせん及び就業訓練等の実施・促進
- 就労機会創出のための支援 他

<養育費確保・経済的支援>

- 養育費の確保等に関する支援
- 母子福祉資金貸付金等の父子家庭への拡大

※ 子どもの貧困対策については、生活保護法や生活困窮者自立支援法等のセーフティネットのための諸制度を一体的に捉え施策を推進

3. 基本目標・基本的方向

基本目標③：誰もが健康でいきいきと活躍できる「まち」をつくる

現在進行している人口減少・超高齢社会においても、あらゆる人が健康でいきいきと活躍できる社会の実現をめざします。

<現状・ポテンシャル>

強み	<ul style="list-style-type: none">・高度な医療機関等の集積・全国に先駆けた障がい者施策、支援教育・元気な高齢者の存在・NPOの活動の多様性
弱み	<ul style="list-style-type: none">・健康寿命が短い・健康寿命と平均寿命との差が大きい・特定健診やがん検診の受診率が低い・医療・介護需要の増大・社会保障費の増大・高齢者の社会的孤立の進展・地域のかかわりの希薄化、コミュニティの弱体化

<めざす将来像>

年齢・性別・障がいの有無にかかわらず、誰もがいきいきと活躍できる社会の実現

人口減少・超高齢社会でも持続可能な地域づくり

<基本的方向>

- | | |
|----------------------------|------------------------------|
| (1) 健康寿命の延伸 | 健（検）診の促進、生活習慣の改善 等 |
| (2) 高齢者等がいきいきと暮らせるまちづくり | 地域包括ケアシステム |
| (3) あらゆる人が活躍できる「全員参画社会」の実現 | 若者・女性・障がい者などあらゆる人が活躍できる環境づくり |

3. 基本目標・基本的方向

【具体的目標】

- **健康寿命**：男性 69.39歳
女性 72.55歳（H22）⇒ **平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加**
 - **府内民間企業の障がい者実雇用率**：1.81%（H26）⇒ **2.0%以上**
- ＜参考指標＞ 健康寿命と平均寿命の差

≪基本的方向≫

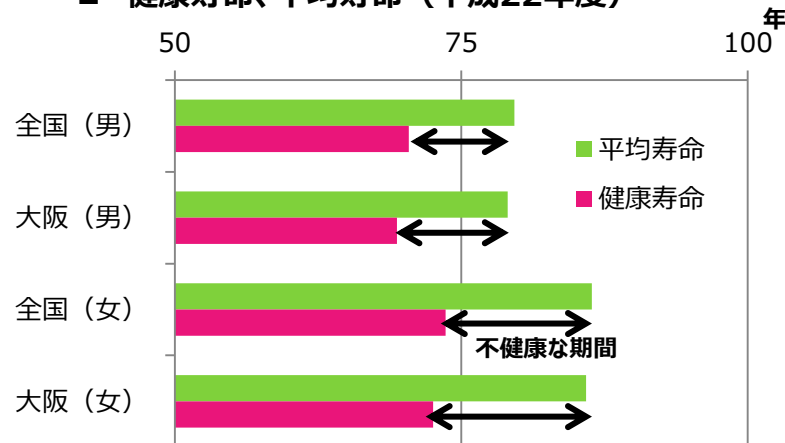
（1）健康寿命の延伸

大阪府の健康寿命（※）は男性44位、女性45位（いずれもH22年度）と全国と比べて短い状況にあります。また、特定健診やがん検診の受診率も全国最低水準となっています。

今後、高齢化が急速に進展する中、高齢者が元気に活躍する社会を実現するとともに、ますます増加が予想される医療費の適正化を進めていくためには、健康寿命の延伸を図る必要があります。

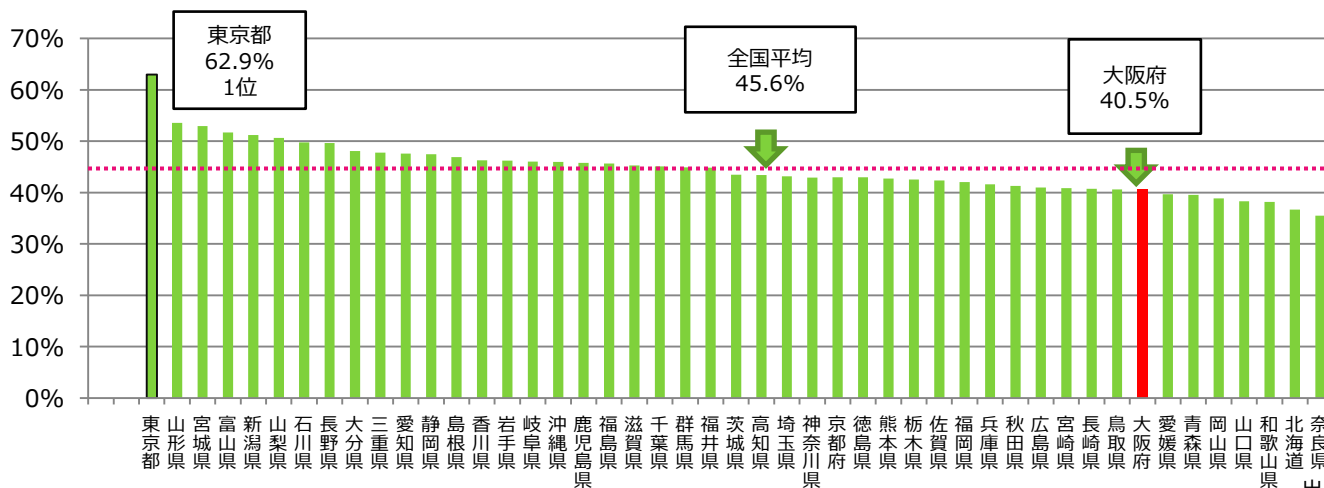
※ 健康寿命・・・人の寿命において「健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間」

■ 健康寿命、平均寿命（平成22年度）



出典：第2次大阪府健康増進計画

■ 都道府県別特定健診受診率（平成24年度）



出典：厚生労働省ホームページ

3. 基本目標・基本的方向

- 大阪府では、すべての府民が健やかで心豊かに生活できる活力ある社会（健康先進都市）の実現に向け、健康的な生活習慣の実践や、健（検）診の受診を促進し、疾病の予防につなげる個人の生活習慣の改善と健康への関心と理解を深める社会環境の改善を図ります。
- 具体的には、府内市町村を通じて個人の健康に対する意識を高め、行動を促すためのプログラム（「汎用性の高い行動変容プログラム」）の周知・普及を図ることにより、生活習慣病対策を進めます。
【汎用性の高い行動変容プログラム内容】
特定健診の受診率向上、特定保健指導の実施率向上、禁煙支援、高血圧対策、糖尿病対策
- 中小企業で働く従業員とその家族等の健康づくりを進めるため、保険者と連携した働きかけや、従業員の健康づくりに関する優れた取組みの表彰・周知を行うことにより、生活習慣を改善し、健康寿命の延伸を図ります。
- 「いきいき百歳体操」などの普及などを通じて、公主導から住民主体の介護予防へと転換を図ります。

3. 基本目標・基本的方向

(2) 高齢者等がいきいきと暮らせるまちづくり

高齢化が急速に進展する中、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で安心していきいきと生活するためには、医療・介護サービスをはじめ、必要なサービスを必要なときに受けることができる体制を整えるとともに、地域コミュニティの再構築や住まい・生活支援サービスの提供などの基盤を整備する必要があります。（「地域包括ケアシステム」の構築）

- 大阪府では、市町村における在宅医療と介護の連携推進に向けた取組み支援等を通じて、地域で安心して在宅生活を送れる体制づくりを進めます。
特に、高齢者を人材資源と捉え、有償ボランティア等で活躍する場を創出することにより、世代内での助け合いを強化します。
- 不足が予想される介護人材について、地域関係機関や教育関係機関と連携し、女性や中高年層をはじめ、就学期の若年者を対象とした福祉の職場体験等を通じて、福祉・介護の仕事の内容について理解を深めることにより、人材確保に努めます。
- 高齢者をはじめ、あらゆる人が住み慣れた地域で安心して快適に住み続けられ、多様な世代の新たな住民を惹きつけるとともに、幅広い関連産業の創出・振興を図るなど、超高齢社会の課題解決と地域の活性化を進めるまちづくり「スマートエイジング・シティ」の取組みを推進します。（➡topic④：スマートエイジング・シティ）

3. 基本目標・基本的方向

Topic④ スマートエイジング・シティ

健康寿命の短さ、医療・介護需要の増大、必要な人材・施設・サービスの不足、医療・介護費用の増嵩などの課題をどう乗り越えていくかが、喫緊の課題となっています。

一方で、医療や健康へのニーズの増大、多様化や、高齢者層のボリュームは、周辺関連分野も含めて大きな潜在需要の存在を意味し、ヘルスケアやシニアを対象にした市場の創出も期待できます。

こうした観点から、病気や要介護になる前の予防、健康づくりへ、そして、公的サービスから民間サービスへと府民意識も政策も変革することが必要となっています。

そこで、「ヘルスケア」や「エイジング」をキーワードにして、今いる住民が住み慣れた地域で安心して快適に住み続けられ、多様な世代の新たな住民を惹きつける、超高齢社会の課題解決型の活気あるまちのモデル「スマートエイジング・シティ」の実現を目指しています。住宅・都市政策も新たな視点で展開し、政策分野横断的に、人口減少・超高齢社会の多領域の課題を解決するまちづくりを推進します。

大阪府では、「都市型CCRC（※）」にもつながる「スマートエイジング・シティ」の実現に向けた取組みを進めることにより、府民の健康寿命の延伸と生涯にわたるQOLの向上を図るとともに、人口減少・超高齢社会に必要な新たなサービスや製品の開発、提供など健康・医療関連産業、生活総合産業の創出、育成、振興を図ります。

※ 「スマートエイジング・シティ」は、「大阪府市医療戦略会議提言（H26.1）」で示された戦略の1つです。

※ CCRC（Continuing Care Retirement Community）
老後、まだ健康な間に入居し、人生最期の時までを過ごす高齢者のための生活共同体



出典：東京大学高齢社会総合研究機構
辻哲夫教授「超高齢社会における医療介護政策の展開について
－柏プロジェクトの試み－」

3. 基本目標・基本的方向

(3) あらゆる人が活躍できる「全員参画社会」の実現

若者・女性・高齢者・障がい者・在留外国人など、あらゆる人が活躍できる「全員参画社会」の実現に向け、個々の適性や能力に応じたきめ細やかな就業や就学支援策などが求められます。

また、年齢を問わず、ボランティア活動等に気軽に参加できる環境づくりやNPOの活性化も「全員参画社会」の実現に向けて重要となっています。

- 大阪府では、「第4次大阪府障がい者計画」に基づき、障がい福祉の総合的な推進に取り組んでいます。障がい者の就労支援については、就職準備段階から就職後の定着支援に至るまで、地域の就労支援機関のネットワークの構築・強化や福祉施設への人的・技術的支援のほか、企業への働きかけ等により、障がい者が安心して就職できる環境づくりを進めます。特に、精神・発達障がい者については、職場定着に課題があることから支援を強化します。
また、アート作品の販売支援等により、障がい者の創作活動が収入につながる仕組みを構築します。
- 障がいのある子どもたちに対しては、「ともに学び、ともに育つ」教育を推進するため、支援学級・支援学校だけでなく、小・中・高校等のすべての学校で連続性のある多様な学びの場を提供するとともに、就労や職場定着支援を行います。
- 就職に困難性を有する方の早期の就職や定着をめざし、以下の取組みを進めます。
 - ・ 高等職業技術専門校等や、民間教育訓練機関を活用した職業訓練の充実
 - ・ OSAKAしごとフィールドが核となり、若者や女性、中高年齢者、障がい者、一般就業をめざす全ての方に対する支援
 - ・ 発達障がい傾向があり、障がい受容が難しいもしくは気づきが乏しい方への支援
 - ・ 中小企業に対する人材採用から職場定着までの一貫した支援及びメンタル系サポートによる離職対策支援
 - ・ 働く意欲のある高年齢者に対する多様な就業機会を提供するための職域開発

※ 若者は①（1）、女性は①（2）、高齢者は③（2）に記載しています。

3. 基本目標・基本的方向

基本目標④：安全・安心な地域をつくる

防災・治安の確保に向けて地域力の強化を図るとともに、公共施設等の利活用・長寿命化などを通じて、人口減少社会においても安全・安心で快適な都市基盤整備の最適化を実現します。

<現状・ポテンシャル>

強み	<ul style="list-style-type: none">・全国に先駆けた「逃げる」「凌ぐ」「防ぐ」の総合的な災害対策・全国有数の治水安全度・安全なまちづくりに向けた警察との連携・ファシリティマネジメントの推進・関係市と連携した密集市街地対策の強化
弱み	<ul style="list-style-type: none">・高齢化等による地域の防犯力・防災力の低下・南海トラフ巨大地震による被害の想定（ゼロメートル地帯に人口・資産が集中）・全国最大規模の密集市街地の存在・近年、突発的で局地的な集中豪雨が頻発・ひったくりなどの街頭犯罪、高齢者に対する特殊詐欺、子どもや女性に対する性犯罪が高水準で推移・交通事故の多発・公共施設等の老朽化

<めざす将来像>

人口減少社会に対応した
安全・安心かつ快適で
利便性の高い都市の創出

人口減少・超高齢
社会でも持続可能
な地域づくり

<基本的方向>

- (1) 安全・安心の確保
- (2) 都市基盤の再構築

南海トラフ巨大地震対策、治安・防犯の推進 等
ファシリティマネジメント 等

3. 基本目標・基本的方向

【具体的目標】

- 津波による被害最大予測（人的被害）：133,000人（H25）⇒ 限りなくゼロに【～H36まで】
- 地震時等に著しく危険な密集市街地の面積・地区数
：2,248ha、7市11地区（H26）⇒ 解消【～H32まで】

<参考指標> ひったくりの認知件数、性犯罪の認知件数

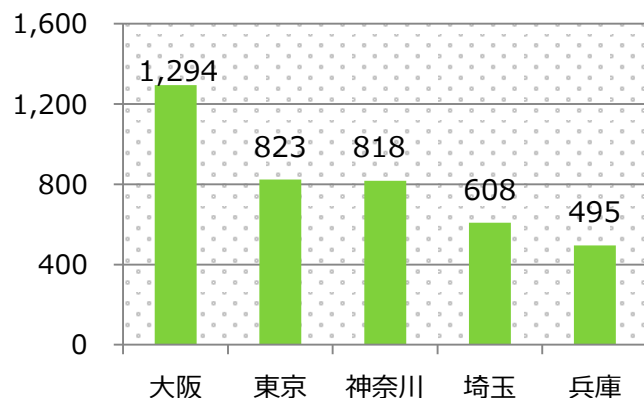
≪基本的方向≫

（1）安全・安心の確保

地域の高齢化が進む中、地震・津波・風水害などの様々な災害に対応する上で、地域防災力の向上をはじめとするソフト・ハード両面にわたる対策が急務となっています。

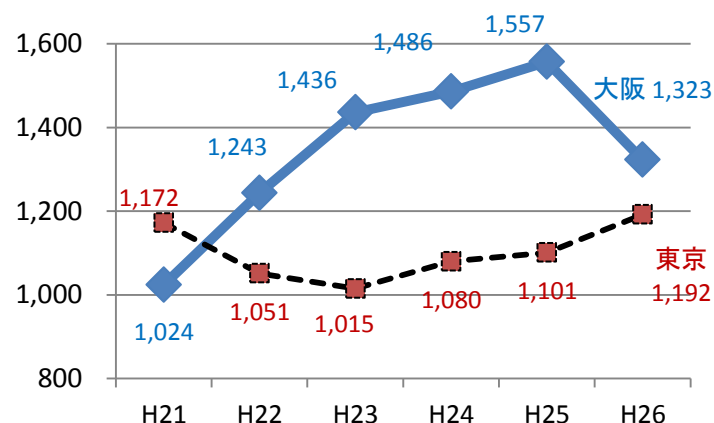
また、府民の安全・安心の確保には治安・防犯などの視点も欠かせません。ひったくりなどの街頭犯罪や高齢者に対する特殊詐欺、子どもや女性に対する性犯罪は依然として高水準で推移しています。交通事故も同様です。これらの犯罪や事故等の抑止のため、地域ぐるみでの防犯環境の充実や啓発が重要です。

■ ひったくりの認知件数（H26）



出典：大阪府警察「犯罪統計」

■ 性犯罪の認知件数
(強姦と強制わいせつの認知件数の合計)

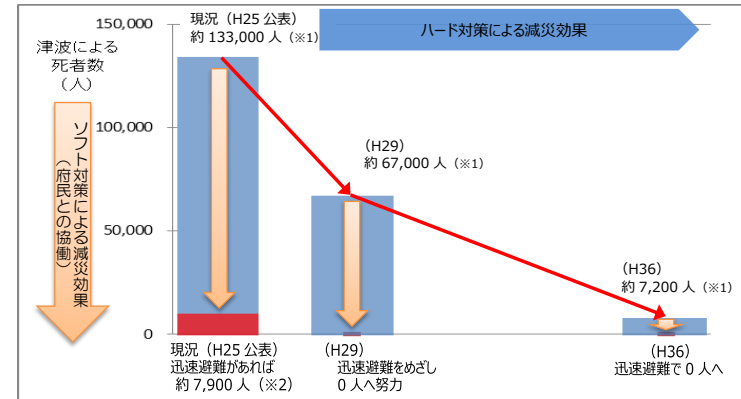


出典：大阪府警察「犯罪統計」

3. 基本目標・基本的方向

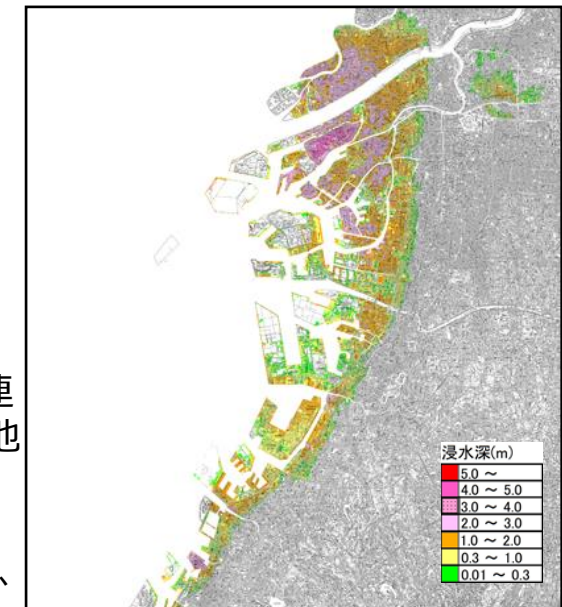
- 南海トラフ巨大地震はもとより、土砂災害、風水害等の自然災害から府民の生命・財産を守るため、計画的な災害対策等を進めるとともに、防災・減災を図る観点から、地域コミュニティに貢献する自主防災組織や消防団等の充実強化、ICTの利活用の推進等により、地域の住民自らが地域防災の担い手となる環境整備の充実など、地域防災力の強化を図ります。
- 南海トラフ巨大地震等をみすえ、防潮堤の強化や道路・鉄道の耐震性強化、密集市街地の解消、住宅・建築物の耐震化の促進、防災公園の整備といった、ハード対策等について、着実に実施します。
- 集中豪雨が頻発する近年の状況を鑑み、まちづくりと連携した総合的な治水対策、土砂対策を実施するとともに、住民の自主的な避難行動の促進のため、防災情報の収集、発信機能の高度化を図ります。
- 発災後の迅速かつ的確な初動対応に向け、資機材の装備等を含めた応急災害対策の充実強化を進めます。
- 実践的な避難訓練や教職員に対する研修の実施など、学校・地域における防災教育の充実を図り、子どもたちが自らの命を守り抜く力の育成を図ります。
- まちの安全や治安の確保については、市町村をはじめ、地域のあらゆる方々と連携し、また、その資源を活用することで地域防犯力を向上させるとともに、活動を地域に根付かせ、さらに活性化し、息の長い自律的な活動へとつなげます。
- 交通事故を未然に防止し、誰もが安全で安心できる交通環境を整備するため、歩行者、自転車通行空間の確保などの交通安全対策を着実に実施します。また、防犯教育や交通安全教育を通じて、子どもたちの安全を確保します。

■ 被害軽減目標（人的被害（死者数））



※1 …「早期避難率低」の場合（避難開始が発災5分後:20%、15分後:50%、津波到達後あるいは避難しない:30%）
 ※2 …「避難迅速化」の場合（避難開始が発災5分後:100%）
 出典：新・大阪府地震防災アクションプラン（H27.3）

■ 大阪府津波浸水想定図



出典：大阪府津波浸水想定【一部分】(H25.8)

3. 基本目標・基本的方向

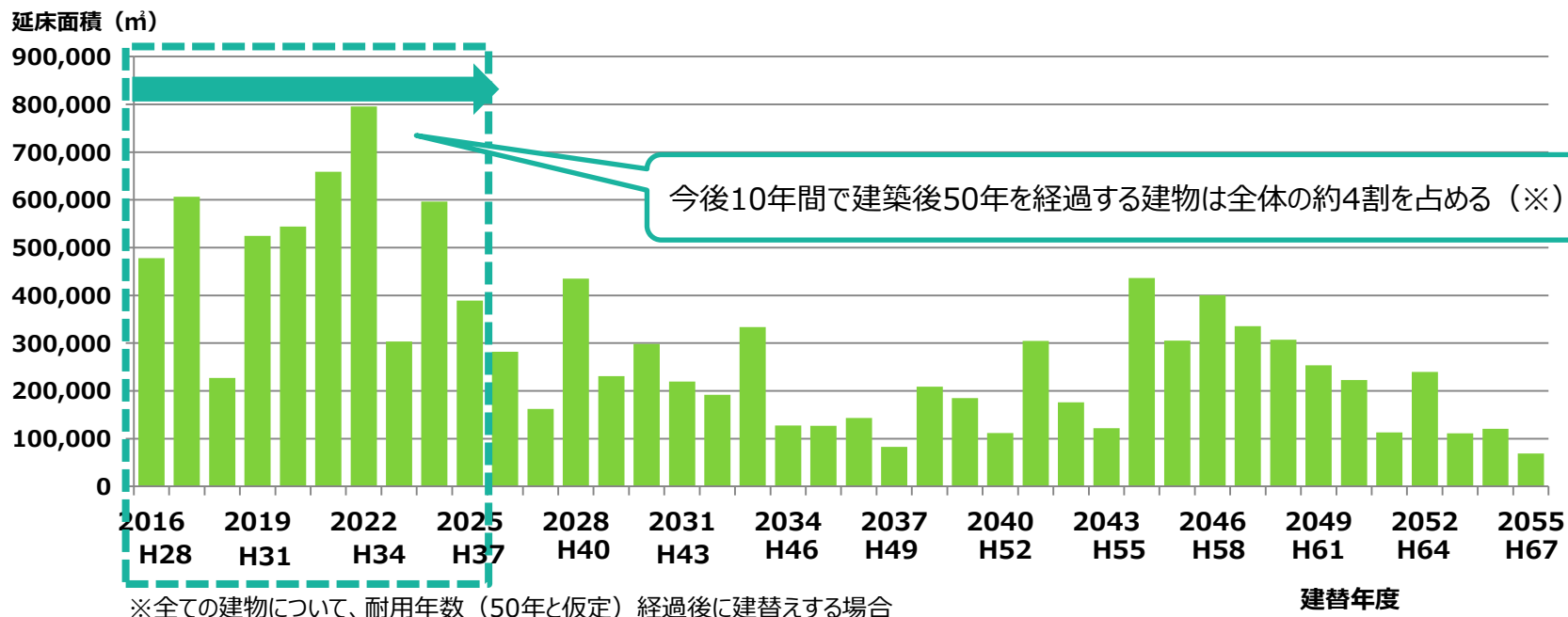
(2) 都市基盤の再構築

大阪府では、高度経済成長期以降に建設された都市基盤施設（インフラ）をはじめ多くの公共施設等が、今後一斉に更新時期を迎えるため、府民の安全・安心を確保しつつ、中長期を見通したうえで投資すべき事業の重点化を図っていく必要があります。特に、建物については、今後10年間で、建築後50年を経過するものが全体の約4割を占めることとなる一方で、人口の減少や構成の変化により利用需要が変化することも予想されます。

また、高度経済成長期に、大量かつ集中的に整備された府域の道路や河川などの都市基盤施設についても、防災・減災の視点も踏まえ、将来の更新も見据えた長寿命化対策などを、市町村と連携して進める必要があります。さらに、大阪が魅力あるまちであり続けるためには、自然環境・生活環境に配慮することも必要です。

- 資産の最適な経営管理という観点から、老朽化や利用状況など公共施設等全体の状況を把握し、総合的かつ計画的な管理を行う「ファシリティマネジメント」を推進し、公共施設等の長寿命化と総量最適化・有効活用を図ります。

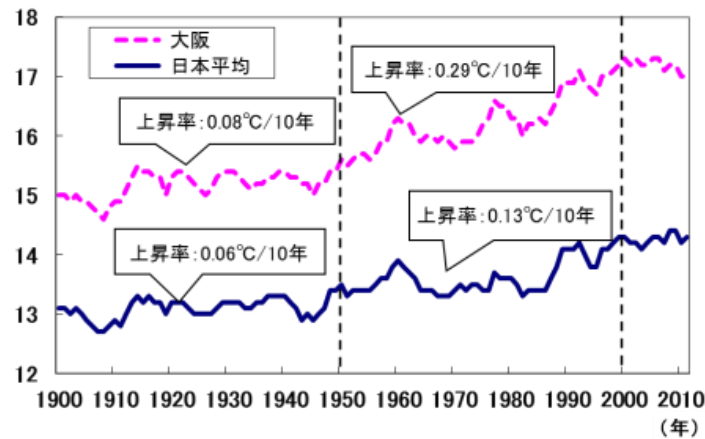
■ 公共施設等（建物）の建替時期別延床面積（平成27年3月末現在）



3. 基本目標・基本的方向

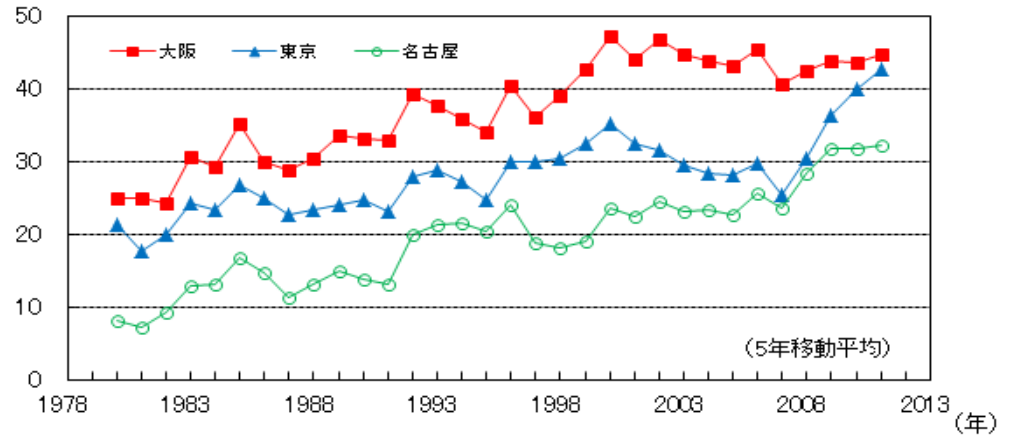
- 内外からひとや企業が集う、環境・エネルギー先進都市を実現し、人々の生活の質（QOL）を高めるため、ヒートアイランド対策や温暖化対策などの取組みを進めます。

■ 年間平均気温の推移



出典：気象庁・大阪管区気象台ホームページをもとに大阪府環境農林水産部作成

■ 全国3都市における熱帯夜日数の比較



出典：気象庁データをもとに大阪府環境農林水産部作成

3. 基本目標・基本的方向

基本目標⑤：都市としての経済機能を強化する

東京圏への経済機能の流出に歯止めをかけるとともに、関西経済圏での中心を担う大阪が東西二極の一極としての経済中枢機能、世界との交流窓口となる中継都市機能を強化します。

<現状・ポテンシャル>

強み	<ul style="list-style-type: none">・わが国第二の経済都市圏・ライフサイエンス、新エネルギーなど成長産業の集積・中小企業の集積・金融機関・大学・研究機関の集積・創薬等の支援機能の集積（AMED創薬支援戦略部西日本統括部、PMDA関西支部）・多様な担い手との協働（産学公民金の連携）・充実した都市交通インフラ
弱み	<ul style="list-style-type: none">・東京圏及び近隣府県への企業の流出・産業用地の不足・人口減少に伴う労働力の不足・経営者・技術者の高齢化、後継者不足

<めざす将来像>

日本の成長をけん引する東西二極の一極として世界で存在感を発揮する都市の実現（昼間人口の増大）

東西二極の一極としての社会経済構造の構築

<基本的方向>

- | | |
|------------------|--------------------------|
| (1) 産業の創出・振興 | イノベーションの創出、起業・第二創業 等 |
| (2) 企業立地の促進 | 東京圏等への経済機能の流出抑制 |
| (3) 活力ある農林水産業の実現 | 都市型農業の振興 等 |
| (4) 多様な担い手との協働 | 民間など多様な担い手との幅広い連携・ネットワーク |
| (5) インフラの充実・強化 | 広域交通インフラ整備 等 |

3. 基本目標・基本的方向

【具体的目標】

○ 実質成長率：1.2%（H25大阪府） ➡ 年平均2%以上

○ 開業事業所数：8,383か所（H26） ➡ 10,000か所

<参考指標> 農業産出数、1人あたりの府内総生産

≪基本的方向≫

（1）産業の創出・振興

わが国第二の経済圏である大阪都市圏が、「日本の成長をけん引する東西二極の一極として世界で存在感を発揮する都市」をめざし、価値創造（ハイエンド）都市と中継都市を担う（大阪の成長戦略（2015年2月版））ためには、ライフサイエンス・新エネルギー分野など大阪が有する特色や強みを活かしてイノベーションの創出を促進するとともに、市町村、経済団体、金融機関等とのネットワークの強化による中小企業への支援、東京圏を中心に「プロフェッショナル人材」や「企業が求める優秀な若者」などの人材還流の推進などにより、効果的に産業の創出・振興を進める必要があります。

- 「国家戦略特区」等による大胆な規制緩和や「国際戦略総合特区」における取組の成果を活かし、環境・エネルギーや医薬品・医療機器など、成長分野に挑戦する企業を支援します。
また、新エネルギー、ライフサイエンス分野等における企業集積や研究開発の促進、新たなビジネスの創出などのイノベーション（技術革新）を生み出す環境整備を図ります。
（➡topic⑤：臨床研究中核病院等を活用した革新的医薬品・医療機器等の創出）
- 人口減少、高齢化などに伴う市場の変化を見据え、成長著しいアジアなど世界市場の開拓に積極的に打って出る在阪企業を支援するとともに、今後需要の増大が見込まれる健康医療産業などの生活支援型サービス等を強化します。
- 医薬品等の承認審査機関である医薬品医療機器総合機構（PMDA）の審査機能について、大阪・関西が強みを有する再生医療分野においては、その機能を関西支部に委譲するよう、国に求めます。
- 起業や第二創業の促進に向けて、市町村、商工会・商工会議所等による創業支援体制の整備とともに、女性・若者・シニアなど多様な起業家を育成・支援します。また、（地独）大阪府立産業技術総合研究所や大学等と連携し、大阪の強みを活かした成長志向型の創業・ベンチャー企業の輩出をめざします。

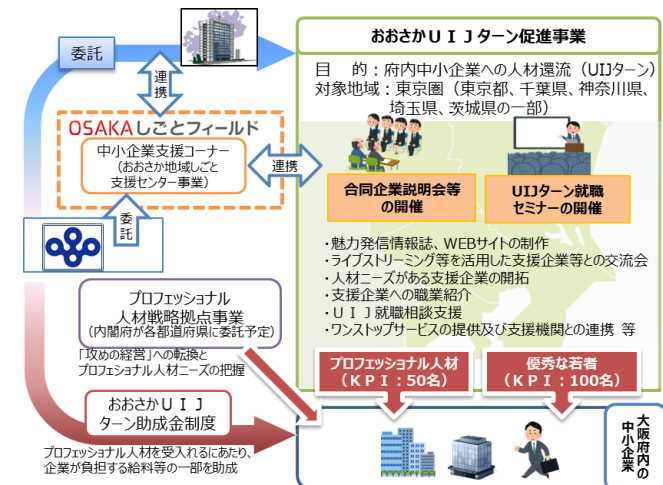
3. 基本目標・基本的方向

- 製品・サービスの高付加価値化への支援により、革新的な都市型サービス産業の育成や地域産業の振興、さらには少子・高齢化に伴う地域課題の解決等にも資するビジネスモデルを創出します。
- EG（エコノミックガーデニング（※））おおさか推進ネットワークなど、「産・学・公・民（民間支援者）・金（金融機関）」の連携・協働の強化により、中小企業にとって最適なビジネス環境の整備を進め、頑張る中小企業を応援します。
- 世界最速・最高品質の知財システムと大規模災害発生時のバックアップ体制を確立するため、特許庁の審査拠点と独立行政法人工業所有権情報・研修館の支援拠点の大阪への誘致を進めます。
あわせて、大阪・関西のものづくり企業の技術革新と知的財産の有効活用による市場競争力を強化します。
- 省エネ・ESCO事業を推進することにより、省エネリニューアル事業を創出し、省エネビジネスの振興・人材育成をめざします。
- 大阪府の年齢階層別転入超過数を見ると、中堅世代の転出が顕著となっている現状を踏まえ、東京圏の「プロフェッショナル人材」や「企業が求める優秀な若者」を府内の中小企業とマッチングさせることにより、「大阪版UIターン」を進め、府内中小企業の人材確保を推進します。

- 地域の中小企業の「攻めの経営」や「事業承継への取り組み」など、経営改善への意欲を喚起し、プロフェッショナル人材の活用による企業の経営革新の実現を促す「プロフェッショナル人材戦略拠点」を設置します。
(平成27年9月補正予算要求中)

※ エコノミックガーデニング・・・地域経済を「庭」、地元の中小企業を「植物」に見立て、地域という土壌を生かして地元の中小企業を大切に育てることにより地域経済を活性化させる政策

■ 大阪版UIターンスキーム図



3. 基本目標・基本的方向

Topic⑤ 臨床研究中核病院等を活用した革新的医薬品・医療機器等の創出

平成27年8月、「大阪大学医学部附属病院」が、医療法に基づく臨床研究中核病院（※1）として、全国に先駆け国に承認されました。

また、大阪府内には国立高度専門医療研究センター（※2）である「国立循環器病研究センター」といった、国内屈指の臨床研究拠点が存在しています。

これら大阪の優位性を活かし、革新的な医薬品・医療機器等を次々と生み出すための環境整備に取り組みます。

（※1）革新的医薬品等の開発に必要な臨床研究の中心的役割を担い、他の医療機関の臨床研究も支援する医療機関として、平成27年4月から医療法に位置づけられた。また、平成28年4月に施行予定の「患者申出療養」において制度の中核を担うこととされている。

（※2）全国で6法人。国民の健康に重大な影響のある特定の疾患等に係る医療に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等を行う医療機関

■ 大阪大学医学部附属病院



■ 国立循環器病研究センター



3. 基本目標・基本的方向

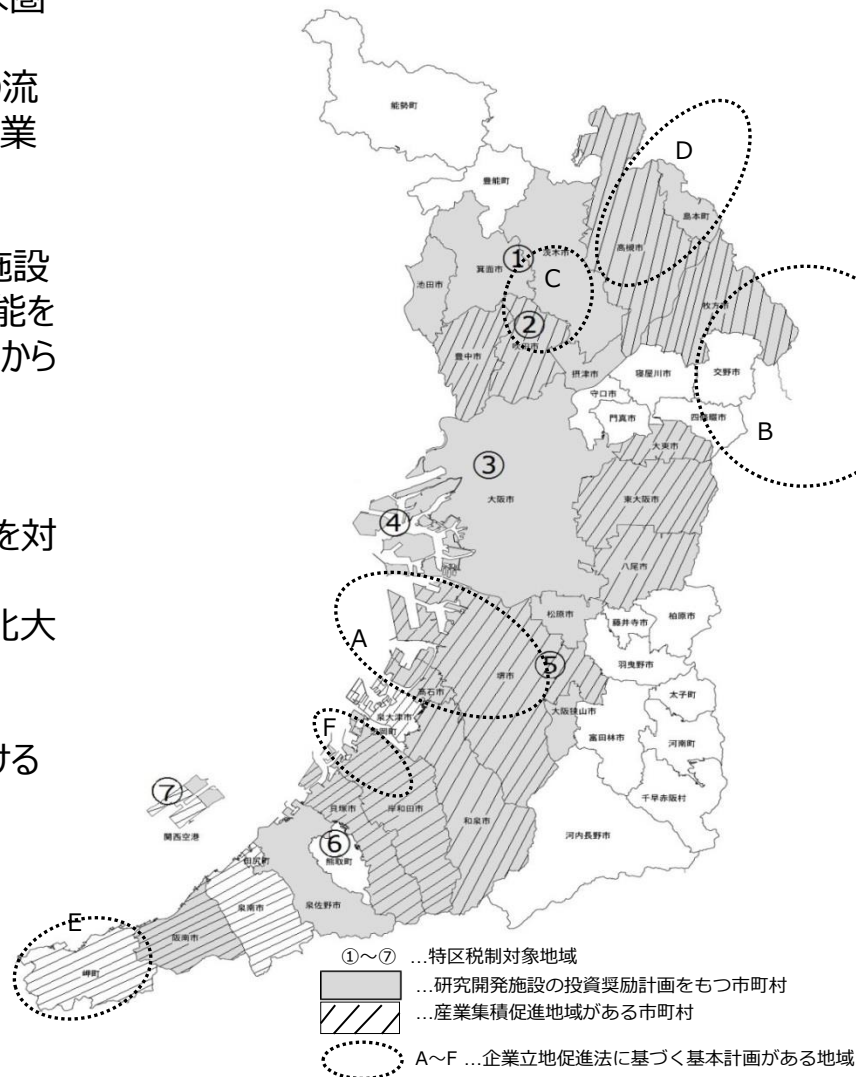
(2) 企業立地の促進

東京一極集中の進展や府内産業用地の不足に伴い、10年以上連続して大阪に本社等を構える企業の東京圏及び近隣府県への流出が続いています。

大阪経済発展のためには、東京圏等への経済機能の流出に歯止めをかけ、府内での再投資及び府外からの企業立地を促進する必要があります。

- 地域再生法に基づく地方活力向上地域特定業務施設整備事業（地方拠点強化税制）を活用し、本社機能をもった企業の他府県への流出を防止するとともに、府外からの企業立地を促進します。
（⇒topic⑥：地方拠点強化税制の活用）
- ライフサイエンス・新エネルギー分野の成長産業分野を対象とした企業の立地促進を図ります。
（⇒topic⑦：国立循環器病研究センターを核とした北大阪健康医療都市「健都」の形成）
- 土地区画整理事業などにより幹線道路沿道等における産業用地の創出を推進・支援します。

■ 大阪府の企業立地優遇制度対象地域



3. 基本目標・基本的方向

■ 大阪府における転入・転出企業数の推移

(年)	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	合計
転入	127	147	160	171	170	146	154	158	167	163	1,563
転出	290	295	251	267	304	270	245	278	258	259	2,717
転入－転出	▲163	▲148	▲91	▲96	▲134	▲124	▲91	▲120	▲91	▲96	▲1,154

出典：(株)帝国データバンク「大阪府 本社「転入転出企業」の実態調査」(2012.3)

Topic⑥ 地方拠点強化税制の活用

在阪企業の東京圏及び近隣府県への流出を防ぐとともに、大阪以外の他地域に対する立地競争力を維持し、再投資促進を図るため、地域再生計画を策定し、地方拠点強化税制（「移転型」及び「拡充型」）を活用することとしています。

ただし、現状の地方拠点強化税制では、大阪市の全域、守口市・東大阪市・堺市の一部が除外されているといった課題もあります。

・移転型

東京23区にある本社機能を地方に移転し、特定業務施設(※)を整備する事業

・拡充型

地方にある本社機能を拡充し、特定業務施設を整備する事業

※ 「調査・企画部門」「情報処理部門」「研究開発部門」「国際事業部門」「その他管理業務部門」のいずれかを有する事務所又は研究所若しくは研修所であって重要な役割を担う事業所をいう。工場及び当該地域を管轄する営業所等は含まない。

◆近畿圏で対象外となっているエリア



3. 基本目標・基本的方向

Topic⑦ 国立循環器病研究センターを核とした北大阪健康医療都市「健都」の形成

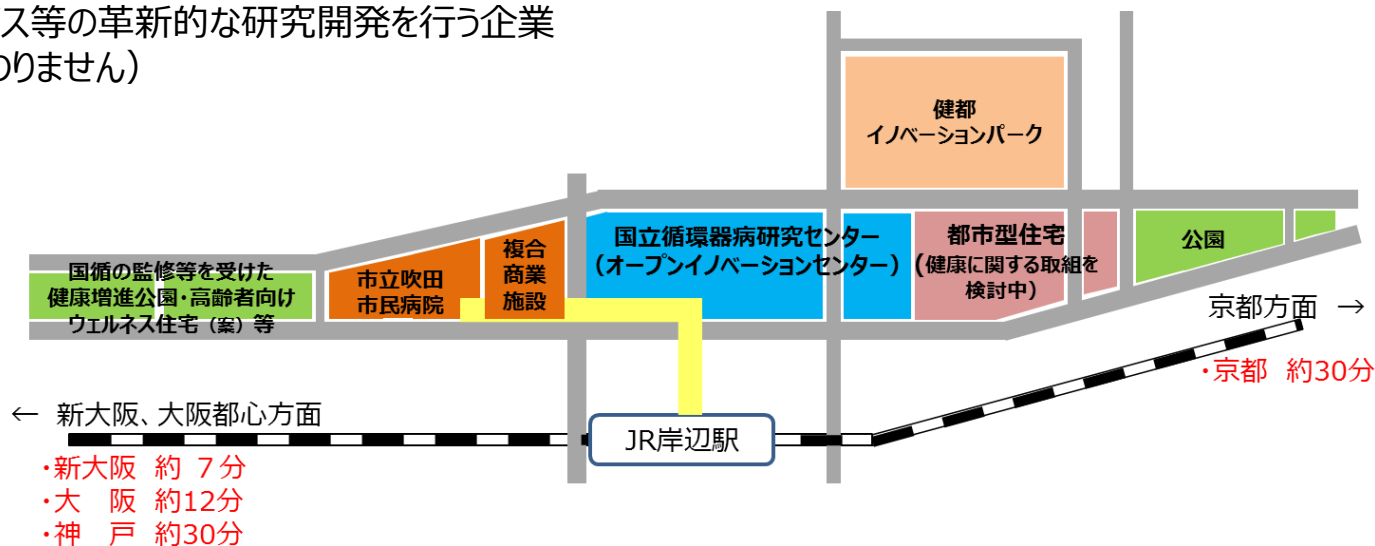
平成30年度を目途に吹田操車場跡地に移転建替する国立循環器病研究センターとその周辺地域において、北大阪健康医療都市「健都」の形成を推進します。「健都」を構成する、「健都イノベーションパーク」を中心に、健康と医療をキーワードとして、先端的な研究開発を行う企業等の研究施設等を内外から誘致するため、関係者が一丸となって取り組みを進めます。

この円滑かつ着実な実現に向け、主にベンチャー企業等の受皿となる賃貸施設の整備・運営や、誘致対象となる企業等の立地を促進する仕組み作りの検討が求められています。

・誘致のメインターゲットとなる事業分野

医療機器・医薬品・再生医療等製品や、食事・運動を含む健康関連製品・サービス等の革新的な研究開発を行う企業（企業規模にはかかわらず）

■ 北大阪健康医療都市（健都）ゾーニング



■ 北大阪バイオクラスターと北大阪健康医療都市（健都）のロケーション



出典：国立循環器病研究センターを核とした医療クラスター推進協議会「これまでの検討の中間整理」

3. 基本目標・基本的方向

(3) 活力ある農林水産業の実現

大阪の農林水産業は大消費地に隣接し、多様な産業や人材が集積するなど他県にはない強みがあります。こうした特長を活かした、大都市近郊ならではの農林水産業の振興が大阪の特徴と言えます。

また、その基盤である農空間、海・内水面、森林などの保全と有効活用に取り組む必要があります。

- 「大阪産(もん)」をはじめとする農林水産物のブランド化や6次産業化、新規参入機会の拡大、企業などの新たな担い手の育成等を進め、大都市の強みを活かした農林水産業の活性化を図ります。
- 輸出入拠点となる関空を活用し、アジア市場を対象とした「大阪産(もん)」の販路拡大を目指します。
- 府民や企業・地域と協働しながら、里山保全やため池減災対策など農林水産基盤の保全を進めます。



デラウェア



ピオーネ



巨峰



・泉州水なす

キジハタ



・能勢ぐり



3. 基本目標・基本的方向

(4) 多様な担い手との協働

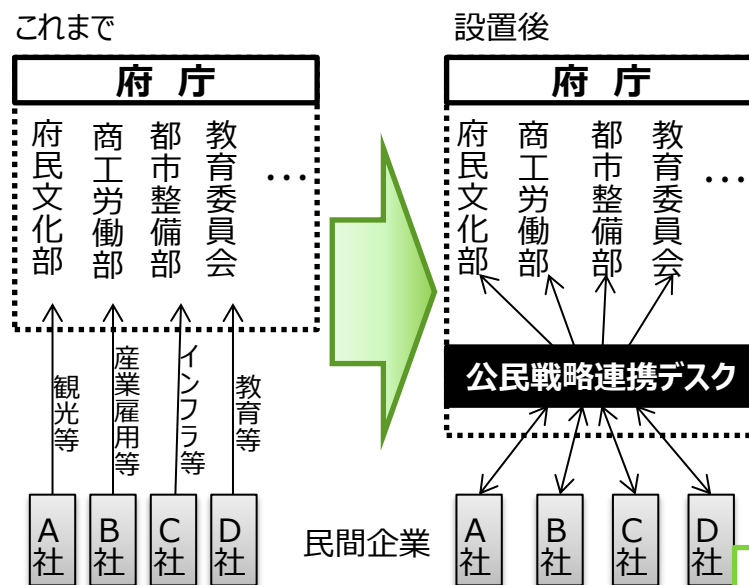
人口構造をはじめ社会環境が大きく変化していく中、NPO・民間企業など多様な担い手との幅広い連携・ネットワークにより、社会全体を支えていくことが重要です。特に、近年、企業価値の向上という観点から、社会貢献活動に対するニーズが高まっており、民間企業等とのwin-winの関係による社会課題の解決に向けた取組みを一層充実・強化する必要があります。公民連携により、企業や大学の知見やノウハウを取り入れることで、更なる施策効果の拡大と府民サービスの向上を目指します。また、これらの取組みを通じて大阪全体での「稼ぐ力」を創出します。

- 大阪府では、民間企業等と各部局（事業担当課）をつなぐ、一元的な窓口・相談（コンシェルジュ）機能と、庁内バックアップ（コーディネート）機能を兼ね備えた「公民戦略連携デスク」に専任スタッフを配置しています。公民双方にとってメリットのある、win-winの関係で社会課題の解決を図ります。（➡topic⑧：公民戦略連携デスク）
- 人口減少が進む中で、民間の創意工夫を最大限活用しながら、福祉など幅広い分野での社会課題の解決をめざすため、クラウドファンディングや社会的インパクト投資（ソーシャルインパクトボンド）などの新たな手法についても、研究・検討を進めます。

Topic⑧ 公民戦略連携デスク

従来の「行政完結型」から「連携・ネットワーク型」へと府庁の仕事のやり方を変えるべく、企業や大学の一元的窓口となる『専任デスク』を平成27年4月に設置しました。

都道府県では初の試みとなる当デスクが旗振り役となり、公民連携を積極的に展開することで、きめ細やかな府民サービスの提供や地域経済の活性化を目指しています。



3. 基本目標・基本的方向

(5) インフラの充実・強化

24時間運用可能な関西国際空港や、国際コンテナ機能が整っている阪神港を有する大阪においては国際水準の域内インフラを活かし、ゲートウェイ機能を発揮することが、産業振興や企業誘致を一層推進するための「鍵」となります。

また、リニア・北陸新幹線や新名神などの広域交通インフラ整備や、これらの整備効果を最大限発現できるよう府域の交通機能を強化することも重要となっています。

- アジアの成長力を取り込み、日本各地へと繋げる中継拠点をめざすとともに、世界との交流機能の東京一極集中の是正を図るため、関空の首都圏空港と並ぶ国際拠点空港としての機能強化を図ります。併せて、国際コンテナ戦略港湾である阪神港の物流機能強化を図ります。

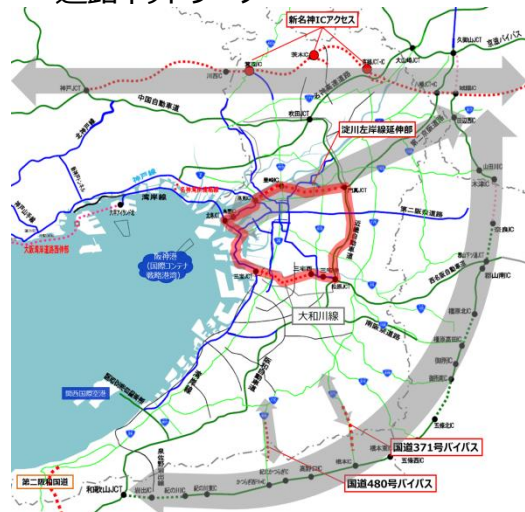
また、東西二極を結ぶ複数の高速道路網の早期整備、高速道路の未整備区間（ミッシングリンク）の早期解消への取組みなど、一般道も含めた道路ネットワークの充実・強化を進めるとともに、これらが有効活用されるよう、料金体系一元化の実現に向けた取組みを進めます。

鉄道については、強い国土構造の構築を図る上で不可欠となる大都市圏を結ぶ広域交通インフラの複数ルート確保に向けて、リニア中央新幹線・北陸新幹線の早期全線整備に向けた取組みを進めるとともに、広域拠点へのアクセス性向上を図る鉄道ネットワークの充実や乗り継ぎ負担軽減などの公共交通の利便性向上などに取り組みます。

- 戦略的にこれらの空港・港湾等のインフラを整備・維持管理するために、PPP/PFIによる民間資金やノウハウの導入・活用を進めます。

- また、地震等有事の際に、その被害を最小化し、企業等が速やかに事業継続できるための防災・減災対策や、首都圏で大災害が発生した場合にバックアップ機能を発揮できる環境整備を進めます。

■ 道路ネットワーク



■ 鉄道ネットワーク



3. 基本目標・基本的方向

基本目標⑥：定住魅力・都市魅力を強化する

大阪の住みやすさを向上させ、その定住魅力を発信するとともに、大阪のブランド力を高め、都市魅力を創出・発信することで、内外からの集客を促進し、にぎわいと交流人口の拡大を図ります。

<現状・ポテンシャル>

強み	<ul style="list-style-type: none">・居住部門アジア1位 (世界の都市総合ランキング：森記念財団)・大都市としては比較的職住近接し、物価が安い・歴史的なまちなみや伝統的な祭りなど魅力資源の存在・大阪産（もん）、大阪製ブランド認証製品
弱み	<ul style="list-style-type: none">・広報・PRの弱さ・人口減少による空家・空地の増大

<めざす将来像>

定住人口の増加
にぎわいと交流人口の拡大

東西二極の一極
としての社会経済
構造の構築

<基本的方向>

- | | |
|----------------|-------------------------------|
| (1) 定住魅力の強化 | 居住魅力の発信、空家の活用 等 |
| (2) 都市魅力の創出・発信 | 観光客の受入環境整備、国際エンターテイメント都市の創出 等 |

3. 基本目標・基本的方向

【具体的目標】

- 来阪外国人：376万人（H26）⇒ 650万【～H32年まで】
 - 東京圏への転入－転出数：▲10,905人（H26）⇒ 前年を下回る
- <参考指標> 住宅流通件数に占める既存住宅のシェア、世界の都市総合カランキング（森記念財団）

≪基本的方向≫

（1）定住魅力の強化

森記念財団の「2014世界の都市総合カランキング」において、大阪は居住部門については、アジア1位（世界12位）と高評価です。

また、大阪には創意工夫のまち、人情にあふれるまちという評価や、大都市としては、比較的職住近接し、通勤時間が短いことや、衣食住の物価が安いといった利点も指摘されています。

大阪府内全域での交通等のインフラの充実を図ることも、住民の利便性を高め、定住魅力の向上につながります。これら大阪の魅力にさらに磨きをかけつつ、子育て世代が住みやすいまちづくりを進めることにより、大阪の魅力を内外に発信していくことが重要です。

大阪という都市の定住魅力を高めることにより、東京圏への流出を防ぐとともに、女性や高齢者、若者など多様な方々を東京圏から呼び込み、定住できる（＝人口対流）環境づくりをめざします。

■ 世界の都市総合カランキング（2014） 居住部門

順位	都市名	得点	順位	都市名	得点
1	パリ	307.1	12	大阪	267.9
2	バンクーバー	290.7	15	福岡	263.7
3	ベルリン	288.5	16	東京	257.9
4	ベネチア	285.7	18	台北	255.8
5	バルセロナ	280.8	19	上海	250.1

出典：森記念財団の「2014世界の都市総合カランキング」（分野別カランキング）

3. 基本目標・基本的方向

- 市町村と連携し、大阪のあらゆる地域において、それぞれの持つ価値や個性を磨くため、「ランドデザイン・大阪」「ランドデザイン・大阪都市圏」の策定・推進などにより、定住魅力の向上を図ります。
 - 空家等を都市の居住魅力を向上させる有用かつ貴重な資産と捉え、周辺に悪影響を及ぼす空家等（特定空家等）に対する取組みと、空家等の利活用や適正管理、除却等が促進される環境の整備を進めます。
（➡topic⑨：空家対策）
 - 府営住宅など公的賃貸住宅を地域の資産として、まちづくりへの活用を行います。その際、団地だけでなく、周辺地域にサービスの提供を行う生活支援機能等の誘導を図るなど、地域の課題解消や地域力の向上につながる取組みを進めます。
 - バス等の地域公共交通の確保・維持に向け、市町村と連携した取組みを進めます。
 - 「おおさか地域しごと支援センター」を設置し、「全国移住ナビ」と連携しながら、今後、府内で働きたいと考える「UIターン就職希望者」を対象に「しごと」や「くらし」情報などを提供します。
また、府内の就業支援機関等の連携強化を図るために、「地域版・人材還流政策連絡会」を設置します。
- ※ 大阪の定住魅力の強化策については、第4章「活力ある地域創出～新しい「都市型スタイル」の提唱」において、東京圏との比較による大阪でのライフスタイルの提案（企業の流出防止、誘致を含む）や地域類型別の先進事例などをとりまとめています。

3. 基本目標・基本的方向

Topic⑨ 空家等対策

空家等の増加は、まちの防犯性、防災性の低下や都市景観上の問題を生じるとともに、地域コミュニティの衰退を招くなど、都市の居住魅力の低下につながるため、その対策は喫緊の課題です。

大阪府においては、平成25年住宅・土地統計調査（確報集計結果）によると、空家数は約68万戸、空家率が14.8%にのぼり、平成20年の同調査に比べ、5.4万戸、0.4ポイント増加しました。

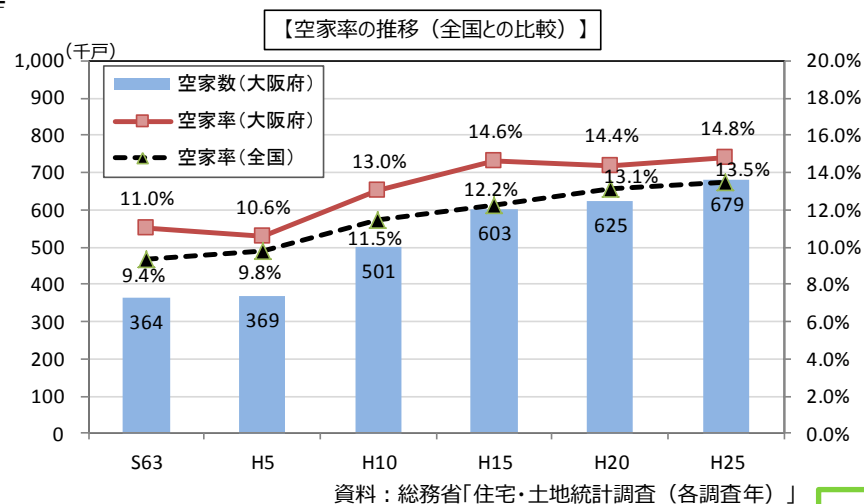
「空家等対策の推進に関する特別措置法」が完全施行（平成27年5月26日）されたことを受け、空家等を都市の居住魅力を向上させる有用かつ貴重な資産と捉え、以下の取組みを進めています。

■ 特定空家等に対する取組み

- ・ 市町村と連携して、空家等の実態把握に努めます。
- ・ まちづくりと一体となって特定空家等の除却が促進される仕組みを検討します。

■ 空家等の利活用や適正管理、除却等が促進される環境の整備に対する取組み

- ・ 市町村に対して都市の居住魅力向上に資する空家等対策の円滑な実施を支援します。
- ・ 公民連携による空家等の適正管理や、空家等を含めた中古住宅の流通、リフォーム市場の活性化を促進します。
- ・ 空家等の利活用を図る専門家やリノベーションを行う大工等を育成し、中核人材として活躍することを支援します。



3. 基本目標・基本的方向

(2) 都市魅力の創出・発信

観光客の受入環境の整備や国際エンターテインメント都市の創出など、世界に通用する都市魅力を創造し、インバウンドの強化を図ります。

大阪を特徴づける歴史的なまちなみや自然、食、地域の伝統的な祭りなど多彩な魅力資源を人々のシビックプライドにつなげるとともに、地域の連携強化を図りつつ府域への集客・回遊を促進します。

規制緩和による公共空間の活用促進など、文化・芸術・スポーツ活動が積極的に展開される環境を整えることで、国内外からの集客を促進し、にぎわいと交流人口の拡大を図ります。

また、地域が有するあらゆる資源を活かした地域独自のまちづくりを進め、都市の成長を加速します。
こうした都市魅力を創出し、内外に発信することで、大阪のイメージアップを図ります。

- 海外観光客の玄関口である「中継都市・大阪」に、世界最高水準のエンターテインメント、MICEなど様々な機能を持つ「統合型リゾート（IR）」の立地を促進するなど、世界に通用する都市魅力を創造します。
 - ※ MICE・・・Meeting（会議・研修・セミナー）、Incentive tour（報奨・招待旅行）、Convention またはConference（大会・学会・国際会議）、Exhibition（展示会）の頭文字をとった造語。ビジネストラベルの一形態。
- 2019年ラグビーワールドカップや2020年東京オリンピック・パラリンピックなど、大規模な国際的イベントの開催を控え、日本への更なる観光客の増加が見込まれる中、大阪への誘客促進に向け、観光客受入のための基盤整備、文化・生活習慣に配慮した対応など、受入環境の整備を推進します。また、世界的なスポーツイベントやトップアスリートなど大阪が有する豊富なスポーツ資源を積極的に活用し、観光集客や大阪の活性化を進めます。
- 観光集客のみならず、消費拡大や経済効果も高く、さらに国内産業の活性化や国際競争力の向上につながるMICEの誘致促進を図ります。
- うめきたや千里中央地区など都市部の各拠点地区が機能分担・連携しつつ、国際ビジネス、イノベーション、文化・学術、インバウンド機能の充実など国際競争力の高い一体的な地域の形成を進めます。
また、再開発事業などによる鉄道駅周辺等のまちづくりを進め、都市のにぎわいと魅力づくりを推進します。

3. 基本目標・基本的方向

- 知の拠点である大学など都市の魅力を高める施設等の誘致を進めることで、世界で存在感を発揮する都市「大阪」のまちづくりを進めます。
- みどりを充実することにより、国際都市にふさわしい景観の形成、府民へのやすらぎ・憩い空間を提供します。
- 大阪の優れた食材・加工品（大阪産（もん））や製品（大阪製ブランド認証製品・伝統工芸品）等を積極的に発信し、販売力を強化することで、大阪の「魅力」を全国に浸透させます。
- 歴史・自然・文化に育まれた景観資源を再発見し、よりよいまちづくりに役立て、国内外に大阪の魅力を発信する「ビュースポット」の取組みを府内市町村と協力して進めます。また、企業やNPOなどによる公共空間の活用により、地域の価値を維持・向上させていくため、「大阪版BID制度」の活用、普及など、エリアマネジメントの取組みを進めます。
※ BID（Business Improvement District）・・・地域内の地権者に課される共同負担金を原資とし、地域内の必要なサービス事業を行う組織
- 「水都大阪」のさらなる魅力づくりや世界に類を見ない光景観の創出、公共空間を活用した芸術文化活動の推進等を行うとともに、これらを様々な機会を捉えて内外に発信することなどを通じて、府域への集客力を高めます。また、地域との連携のもと、歴史や文化など大阪が有するポテンシャルを活かした都市魅力の創出・発信を図ります。

■ 大阪産（もん）ロゴ



■ 大阪製ブランドロゴ



■ 水都大阪ロゴ



■ 大阪府広報担当副知事「もずやん」



3. 基本目標・基本的方向

■ 国への働きかけについて

(1) 国機関等の移転・設置

東京一極集中を是正し、大阪における「しごと」と「ひと」の好循環を生むために必要な国機関の移転・設置を求めています。また、関西広域連合とも連携し、大阪・関西への国機関の移転・設置を求めます。

区分	国機関等	内容・移転による効果 等
中央 省庁	特許庁	特許庁の審査拠点を新たに大阪に設置 ➡ 「世界最速・最高品質の知財システムと大規模災害発生時のバックアップ体制確立」に寄与 大阪・関西のものづくり企業の技術革新と知財戦略への取組み促進
	中小企業庁	双眼型国土構造の形成（東京一極集中是正） ➡ 中小企業の現場実態に即した政策展開
独立 行政 法人	工業所有権・ 情報研修館	工業所有権相談業務及び情報流通業務の実務を担う法人。特許庁の審査拠点とセットでの支援拠点設置 ➡ ものづくり企業の知財戦略取組みの支援体制強化 大阪・関西の大学・企業・研究所等の集積を活かし、特許庁の人材育成・研修に寄与
	国立健康・栄養 研究所	大阪にある医薬基盤研究所と、国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所として組織統合したことを踏まえ、健康・栄養研究所を大阪に設置 ➡ 医薬基盤研究所と同じ大阪に立地することで統合によるシナジー効果を高め、健康と医療分野での支援環境の強化
	医薬品医療機器 総合機構 (PMDA)	再生医療分野の審査機能の関西支部への委譲 ➡ 大阪・関西が強みを有する再生医療分野における研究開発の加速化や早期実用化

3. 基本目標・基本的方向

(2) 地方拠点強化税制

地方拠点強化税制は、地方創生の実現に向け、東京圏から地方への人の流れ等を促進する趣旨で創設されたものであるにもかかわらず、近畿圏中心部（大阪府では、大阪市の全域、守口市・東大阪市・堺市の一部）が「支援対象外地域」として、対象から除外されています。

大阪府では、府域全体で企業の集積・立地競争力を確保する観点から、支援対象外地域の見直しについて、国に働きかけていきます。

(3) 税財源自主権の確立

大都市圏特有の行政需要、今後の社会保障関係経費の増加などに対応し、安定した財政運営を行うため、大阪府では、引き続き、税財源自主権の確立を求めています。

(4) 民間が自由に活動できる環境整備（規制緩和）

地域経済の活性化を推進し、地方創生を図っていくためには、地域・民間の創意工夫や実情に応じた取組みの障害となる規制を改革していく必要があります。

このため、府内事業者の具体的なニーズに応じて、特区制度や国の規制改革会議などを通して、国に働きかけを行い、民間が自由に活動できる環境を整備することによって、大阪の成長と大阪産業の活性化をめざします。

4. 活力ある地域創出 ～新しい「都市型ライフスタイル」の提唱

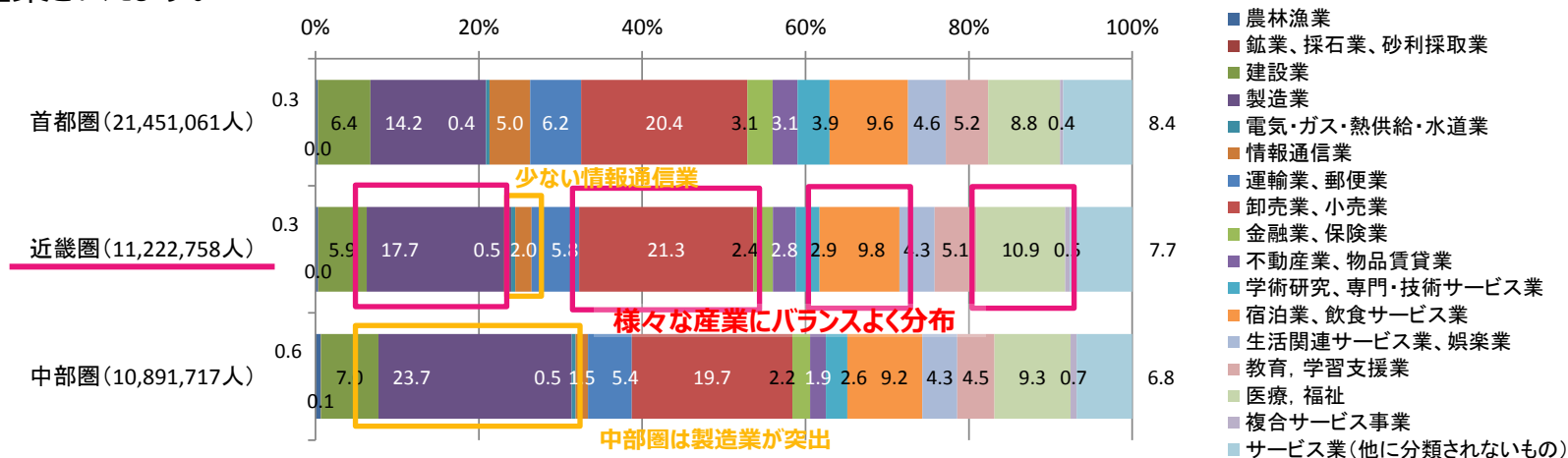
4. 活力ある地域創出 ～新しい「都市型ライフスタイル」の提唱

(1) 東京圏への流出超過の解消 大阪の現状

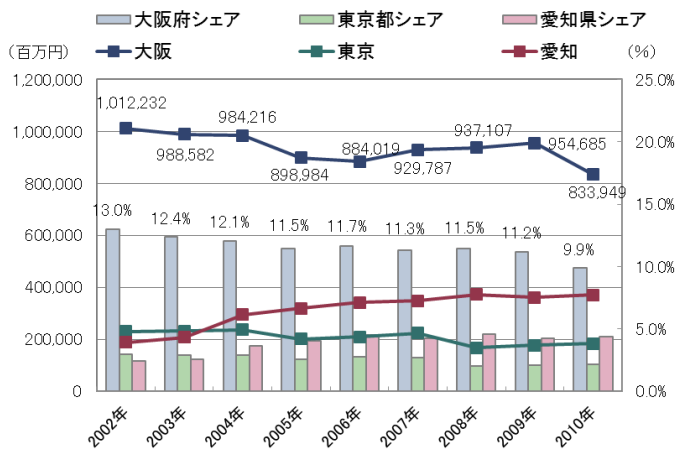
圏域別にみると、近畿圏は中部圏とほぼ同数の就業者数です。製造業が突出している中部圏に比べ、さまざまな産業にバランスよく分布している点が特徴的です。一方で、首都圏と比べ情報通信業の従事者が少ない点が顕著です。

また、医薬品・医療機器の出荷額や、人口当たりの飲食店数などは他圏域よりも顕著に多く、これらが特徴的な産業といえます。

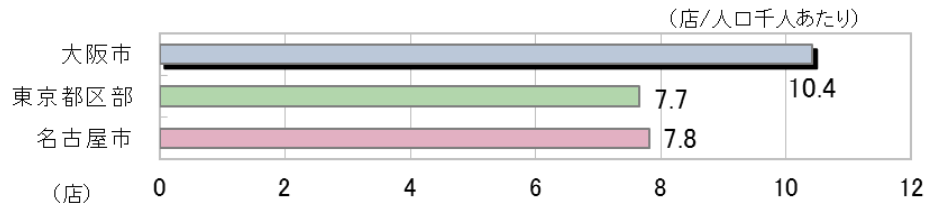
産業別の従業者数構成比



製造品出荷額（医薬品製造業/医療用機械器具、医療用品製造）



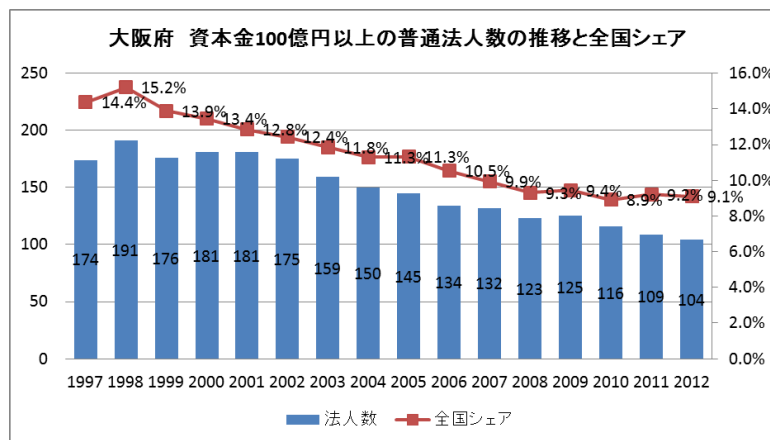
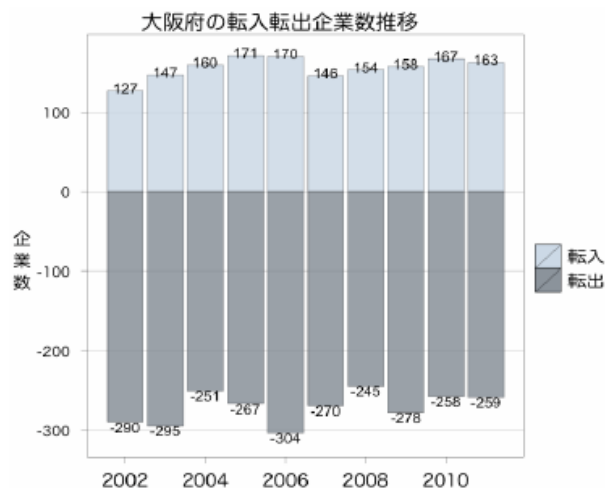
大阪市の人口千人あたりの飲食店数



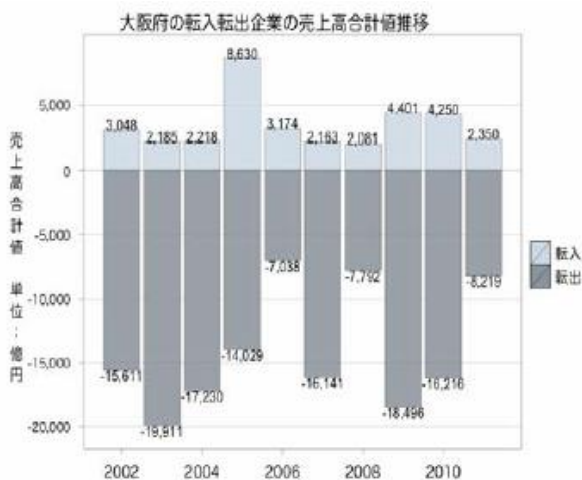
4. 活力ある地域創出 ～新しい「都市型ライフスタイル」の提唱

(1) 東京圏への流出超過の解消 大阪の現状

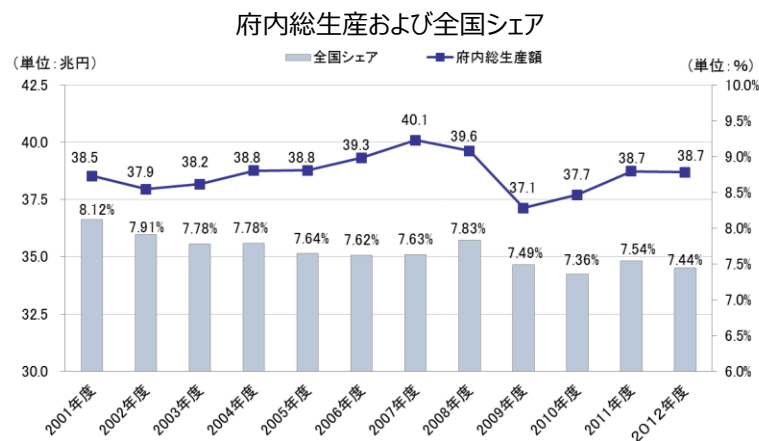
大阪府において本社立地企業は、大企業を中心に毎年100件近い流出超過が続いています。2002～2011年までの10年間に転出した企業の売上高は合計14兆円超にのぼっており、雇用や税収面に少なからず影響を与えているものと思われます。府内総生産の全国シェアは長期的に低下傾向にあります。



出典：国税庁統計年報より作成



出典：TDB「大阪府 本社「転入転出企業」の実態調査」2012年



出典：大阪府民経済計算（平成22年度確報）総生産額・連鎖実績・生産側・年度値（17年基準93SNA）、ただし平成23年度以降の値は、アジア太平洋研究所推計を使用。
国民経済計算（平成23年度確報）国民総生産額・実質（連鎖方式）・支出側・年度値（17年基準93SNA）、ただし平成24年度の値は、平成24年度四半期速報（年度）年次GDP実額。

4. 活力ある地域創出 ～新しい「都市型ライフスタイル」の提唱

(1) 東京圏への流出超過の解消 大阪の現状

その一方で大阪では、新産業のさらなる強化や、新しいイノベーションの芽生えも見られます。

大阪・関西が強みを有するライフサイエンス分野、環境・新エネルギー分野においては、世界有数の拠点を目指して「関西イノベーション国際戦略総合特区」が推進されています。

また、大阪市のグローバルイノベーション創出支援事業や大阪イノベーションハブの設立以降、そこを拠点に多くの人材が交流しており、「ハック大阪ファンド」や「梅田スタートアップファンド」といった大阪を拠点としたVC（ベンチャーキャピタル）が立ち上がるなど、関西のスタートアップを取り巻く環境はこの数年でかなり変化しています。

さらに、大阪の「主体性ある市民」の力を活かして、草の根的に社会課題を解決するための取組みも立ち上がっています。

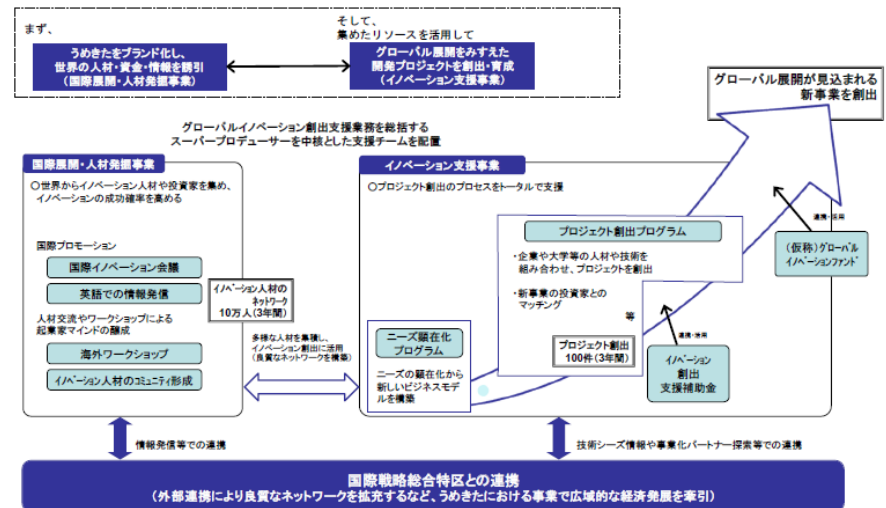
関西イノベーション国際戦略総合特区



大阪を拠点としたVC（例）

	ハック大阪ファンド	梅田スタートアップファンド
名称	ハックベンチャーズ株式会社（運営会社） ハック大阪投資事業有限責任組合（投資組合）	梅田スタートアップファンド1号投資事業有限責任組合
規模	48億円（一次募集） ※ファンド総額は100億円を目標とする	2.01億円
有限責任組合員（LP）	大阪市、中小企業基盤整備機構、みずほ銀行、三井住友銀行、三菱東京UFJ銀行、積水ハウス、阪急電鉄、日立造船、Mistletoe	阪急電鉄 サンパブリックコーポレーション
投資目的・戦略	<ul style="list-style-type: none"> シリコンバレーなどの世界最先端地域での投資 関西を中心に日本国内投資（地域限定の制限なし） 国内外でグローバルに得られる示唆・情報を元に新産業ビジョンを創造し、グローバルスケール企業創造の礎とする アールリーステージから多様なステージに対応し、ハンズオン投資 	関西圏における次世代産業創出を支える起業環境整備の促進と、梅田エリアを舞台とした企業活動を支援するビジネスコミュニティの形成

グローバルイノベーション創出支援事業の全体像



出典：大阪市資料より

社会課題を解決する「民の力」（例）

事例	活動主体	概要
昭和町・西田辺の長屋を活かしたまちづくり	丸順不動産	空襲で焼け残った町並みを活かした、まちの活性化。「上質な下町」のコンセプトに合わせて、長屋をリノベーションして入居者を斡旋。
子連れで楽しむ習い事マササール	マミークリスタル	子どもだけでなく、お母さんが主役で、気軽に楽しく参加できる習い事サークルを設置。フリーバーバーの発行やイベントの開催も行う。
南河内地域での里山保全活動	里山倶楽部	自治体から里山保全に関する業務を受託。有償ボランティアやアルバイトを活用して継続的な体制を確立。
大阪を変える100人会議	遊企画	社会課題に取り組むプレイヤー同士が連携できる場（ラウンドテーブル）を提供。セクターを超えた連携、新たな社会的事業が創出されている。

4. 活力ある地域創出 ～新しい「都市型ライフスタイル」の提唱

(1) 東京圏への流出超過の解消 東京圏との比較

世界の都市総合カランキングにおいて、大阪は40都市中26位であり、過去3年にわたってランキングは低下傾向にあります。しかし、分野別にみると「研究・開発」については11位、「居住」については東京よりも上位にランクされており、大阪の強みとなっています。

ランク	総合スコア	経済	研究・開発	文化・交流	居住	環境	交通・アクセス
1	London 1485.8	Tokyo 345.9	New York 223.2	London 347.2	Paris 307.1	Geneva 205.8	London 248.5
2	New York 1362.8	New York 312.8	Tokyo 155.7	New York 260.9	Vancouver 290.7	Stockholm 198.9	Paris 234.6
3	Paris 1292.4	Beijing 309.5	London 149.4	Paris 243.3	Berlin 288.5	Zurich 196.9	Amsterdam 222.9
4	Tokyo 1276.1	London 307.7	Los Angeles 134.8	Singapore 188.1	Vienna 285.7	Frankfurt 194.5	Frankfurt 217.9
5	Singapore 1138.6	Hong Kong 267.7	Boston 118.4	Berlin 160.6	Barcelona 280.8	Singapore 190.5	Seoul 213.8
6	Seoul 1117.8	Singapore 265.9	Seoul 111.6	Tokyo 159.8	Geneva 276.0	Vienna 189.5	Hong Kong 209.2
7	Amsterdam 1055.5	Shanghai 252.7	Paris 111.5	Beijing 158.7	Zurich 275.4	London 189.0	New York 204.8
8	Berlin 1054.9	Zurich 246.7	Singapore 107.1	Vienna 154.6	Amsterdam 274.2	Copenhagen 183.3	Singapore 191.4
9	Hong Kong 1012.8	Sydney 239.5	Chicago 93.4	Istanbul 152.4	Milan 273.1	Tokyo 180.9	Istanbul 187.3
10	Vienna 1004.3	Toronto 239.2	San Francisco 84.9	Sydney 150.2	Stockholm 273.1	Berlin 179.9	Tokyo 175.8
11	Frankfurt 988.1	Seoul 237.4	Osaka 79.8	Los Angeles 145.7	Madrid 272.4	Seoul 175.3	Shanghai 175.3
12	Zurich 973.8	Paris 233.4	Hong Kong 78.1	Seoul 142.2	Osaka 267.9	Madrid 171.6	Bangkok 157.8
13	Sydney 968.7	Washington, D.C. 229.1	Washington, D.C. 68.3	Brussels 137.4	Copenhagen 267.8	Amsterdam 167.2	Milan 157.7
14	Beijing 960.3	Vancouver 226.4	Sydney 64.7	Barcelona 133.9	Toronto 267.5	Sydney 164.8	Madrid 157.5
15	Shanghai 958.3	Stockholm 222.3	Shanghai 63.1	Amsterdam 130.4	Fukuoka 263.7	Sao Paulo 164.4	Brussels 154.8
16	Stockholm 954.3	Geneva 221.5	Berlin 62.5	Bangkok 124.4	Frankfurt 260.0	Paris 162.5	Barcelona 154.2
17	Toronto 938.5	Copenhagen 215.4	Toronto 56.4	Madrid 121.6	Tokyo 257.9	Washington, D.C. 161.0	Berlin 153.1
18	Copenhagen 921.7	Amsterdam 214.9	Taipei 54.5	Moscow 117.5	Taipei 255.8	Milan 157.5	Moscow 150.1
19	Madrid 914.8	Berlin 210.3	Moscow 53.5	Shanghai 117.3	Shanghai 250.1	Hong Kong 157.1	Taipei 149.5
20	Los Angeles 912.0	Frankfurt 206.8	Stockholm 52.3	Mexico City 112.4	Brussels 247.9	Los Angeles 152.2	Vienna 148.0
21	Istanbul 901.2	Istanbul 198.1	Beijing 51.4	Chicago 109.4	London 244.0	Bangkok 151.7	Copenhagen 142.2
22	Vancouver 894.1	Osaka 192.4	Zurich 50.9	Milan 105.9	Kuala Lumpur 243.5	Fukuoka 150.2	Toronto 139.9
23	Brussels 884.6	Taipei 191.2	Amsterdam 46.0	Washington, D.C. 100.1	Seoul 237.5	Vancouver 148.0	Zurich 137.6
24	Washington, D.C. 884.4	San Francisco 189.9	Vancouver 41.9	Toronto 98.3	Beijing 228.5	San Francisco 145.5	Chicago 136.7
25	Milan 874.3	Kuala Lumpur 188.0	Vienna 40.0	San Francisco 97.6	Mumbai 227.1	New York 145.1	Kuala Lumpur 134.7
26	Osaka 872.5	Boston 187.4	Fukuoka 39.7	Hong Kong 96.6	Istanbul 222.3	Toronto 137.3	Boston 131.9
27	Barcelona 869.3	Vienna 186.5	Geneva 39.0	Stockholm 90.0	Sydney 219.8	Boston 137.0	Beijing 130.5
28	Geneva 860.4	Brussels 185.0	Frankfurt 35.1	Boston 79.5	Bangkok 219.2	Taipei 134.4	Sydney 129.7
29	Bangkok 851.0	Chicago 184.5	Brussels 34.9	Copenhagen 79.4	New York 216.0	Kuala Lumpur 132.9	Osaka 129.0
30	Boston 846.7	Los Angeles 175.7	Istanbul 34.1	Osaka 74.1	Washington, D.C. 214.0	Osaka 129.2	Stockholm 117.7
31	Chicago 840.9	Moscow 173.5	Copenhagen 33.5	Frankfurt 73.9	Mexico City 212.5	Barcelona 125.7	San Francisco 116.0
32	San Francisco 832.0	Bangkok 170.5	Madrid 30.9	Vancouver 73.7	Sao Paulo 206.3	Brussels 124.7	Vancouver 113.4
33	Taipei 816.3	Sao Paulo 168.1	Barcelona 29.2	Sao Paulo 68.9	Chicago 204.4	Chicago 112.4	Washington, D.C. 111.9
34	Kuala Lumpur 786.7	Fukuoka 166.2	Bangkok 27.4	Zurich 66.4	Hong Kong 204.2	Mumbai 107.3	Cairo 110.9
35	Moscow 760.3	Madrid 160.8	Kuala Lumpur 26.2	Kuala Lumpur 61.4	Los Angeles 198.8	Istanbul 106.9	Mexico City 109.2
36	Fukuoka 747.4	Mexico City 160.0	Milan 25.7	Cairo 57.1	San Francisco 198.1	Mexico City 106.7	Los Angeles 104.7
37	Mexico City 711.7	Milan 154.4	Sao Paulo 17.4	Mumbai 47.6	Singapore 195.6	Shanghai 99.5	Fukuoka 103.5
38	Sao Paulo 692.8	Barcelona 145.5	Mexico City 11.0	Geneva 31.9	Boston 192.5	Moscow 98.3	Mumbai 88.9
39	Mumbai 615.3	Mumbai 133.6	Mumbai 10.8	Taipei 30.9	Cairo 183.4	Cairo 81.7	Geneva 86.2
40	Cairo 537.5	Cairo 101.1	Cairo 3.2	Fukuoka 24.1	Moscow 167.4	Beijing 81.7	Sao Paulo 67.6

4. 活力ある地域創出 ～新しい「都市型ライフスタイル」の提唱

(1) 東京圏への流出超過の解消 東京圏との比較

研究・開発に関して、関西圏は大学数、科研費助成事業シェアとともに絶対数では首都圏に及ばないものの、「人口あたり」「大学あたり」ではともに首都圏を上回っており、厚みのある学術基盤を保持しています。

また、企業の研究機関についても一定の集積があります。研究開発機能が付設された工場の割合は首都圏を上回っており、特に「応用」研究機能を有する工場の割合が高くなっています。

エリア内に立地する大学の学部数

	大学数				大学数 /100万人
	国立	公立	私立	合計	
大阪圏	10	13	119	142	7.7
東京圏	16	6	203	225	6.3

出典：文部科学省「学校基本調査」(平成24年)、総務省「住民基本台帳年齢別人口」平成25年3月31日現在

※ 大阪圏＝大阪、京都、兵庫、奈良
東京圏＝東京、埼玉、千葉、神奈川

地域別科研費助成事業シェア（2013年）

	大学数 シェア	採用件数		配分額	
		シェア	大学数 シェア倍率	シェア	大学数 シェア倍率
関西圏	19.0%	21.2%	1.12	23.2%	1.22
関東圏	34.2%	34.1%	1.00	36.7%	1.07

出典：文部科学省「科研費配分結果」

※ 関西圏＝大阪、京都、兵庫、奈良、滋賀、和歌山
関東圏＝東京、神奈川、千葉、埼玉、茨城、栃木、群馬

研究機関の立地件数（都道府県別・2005年）

	都道府県	研究機関数	構成比
1	東京都	499	15.1
2	神奈川県	382	11.6
3	大阪府	300	9.1
4	埼玉県	208	6.3
5	愛知県	176	5.3
6	兵庫県	173	5.2
7	千葉県	167	5.1
8	茨城県	165	5.0
9	静岡県	134	4.1
10	栃木県	93	2.8

出典：大阪府立産業開発研究所

「企業における研究機関の設置状況に関する調査」

研究所を付設する予定の有無（工場立地動向調査・直近5年の合計）

		あり			なし	合計
		うち基礎	うち応用	うち開発		
全国	件数	1,190	196	202	792	4,381
	比率	21%	4%	4%	14%	79%
	「あり」の内訳		16%	17%	67%	
近畿圏	件数	230	36	50	144	570
	比率	29%	5%	6%	18%	71%
	「あり」の内訳		16%	22%	63%	
関東圏	件数	322	47	54	221	1,158
	比率	22%	3%	4%	15%	78%
	「あり」の内訳		15%	17%	69%	

出典：経済産業省「工場立地動向調査」（平成21～25年）

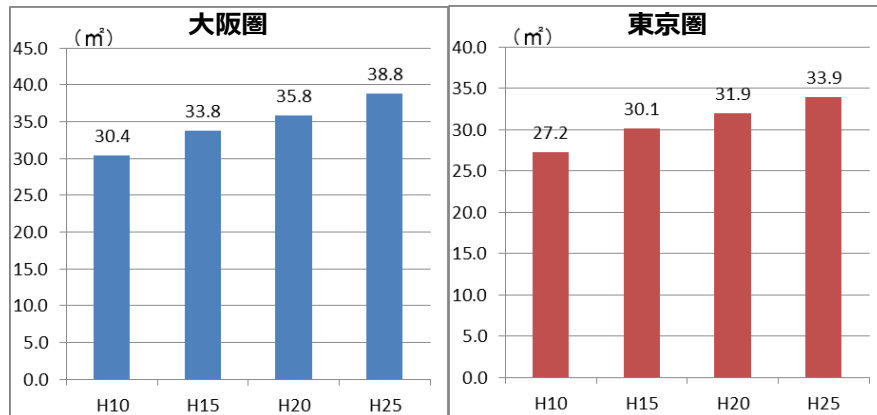
※ 近畿圏＝大阪、京都、兵庫、奈良、滋賀、和歌山、三重

4. 活力ある地域創出 ～新しい「都市型ライフスタイル」の提唱

(1) 東京圏への流出超過の解消 東京圏との比較

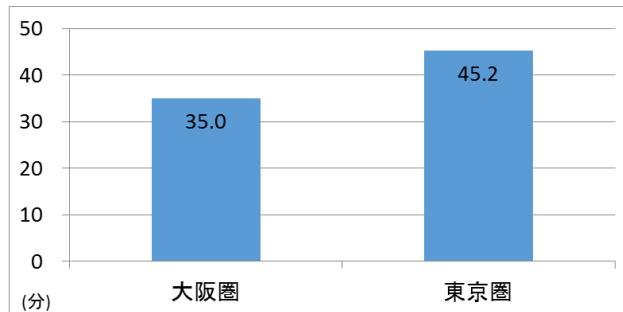
住まいに関して、関西圏は「住宅の1人あたり延べ面積」や「通勤時間」「平均混雑率」などで首都圏を上回っており、暮らしやすい環境にあると言えます。

住宅水準[1人当たり延べ面積 (㎡/人)]



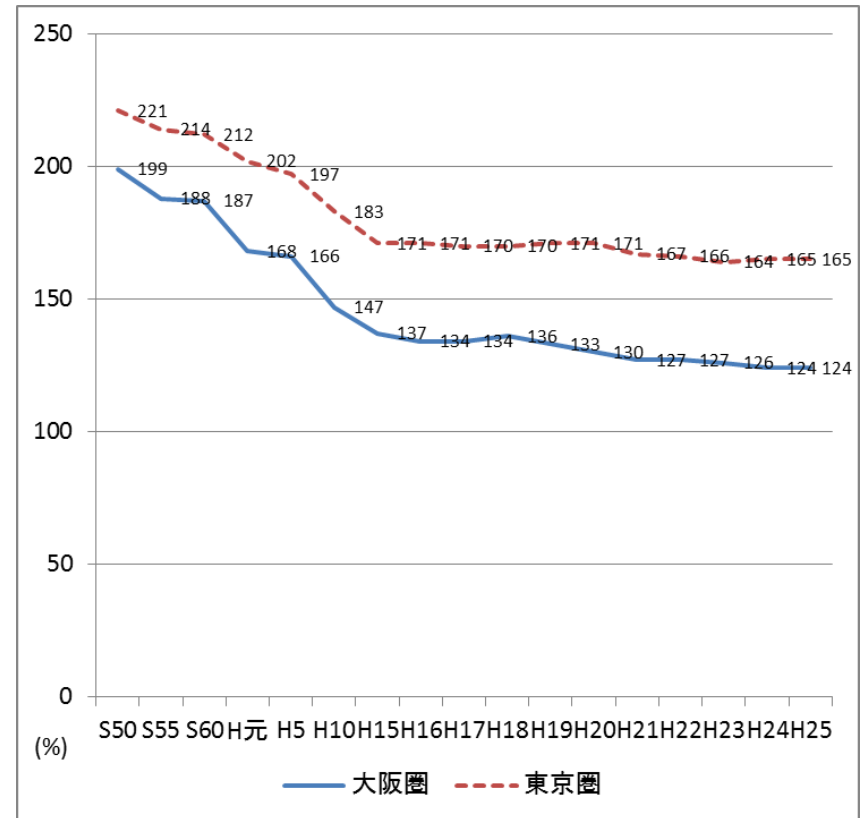
出典：住宅・土地統計調査（総務省）を基に作成

家計を主に支える者の通勤時間（中位数）
家計を主に支える者が雇用者である普通世帯



出典：住宅・土地統計調査（総務省）を基に作成

最混雑区間における平均混雑率の推移



出典：国土交通省ホームページ「主要区間の平均混雑率の推移」
http://www.mlit.go.jp/tetudo/tetudo_tk4_000002.html

※ 大阪圏＝大阪、京都、兵庫、奈良
東京圏＝東京、埼玉、千葉、神奈川

4. 活力ある地域創出 ～新しい「都市型ライフスタイル」の提唱

(1) 東京圏への流出超過の解消 大阪の強み・特徴

他の圏域と比較して、大阪圏は生活環境や学術基盤、文化ストックに強みを有しています。
 現在議論されている広域地方計画で示された戦略の方向性でも、経済活動とこれらをバランスよくとりあげている点が特徴と言えます。

		経済・企業活動	生活・居住環境	文化・交流	社会インフラ	戦略の方向性 (広域地方計画の検討状況 2015年8月時点)
東京圏	強み	<ul style="list-style-type: none"> ● 企業・人材の集積 ● 国際的なビジネス環境 		<ul style="list-style-type: none"> ● 2020年五輪 ● 集客施設（美術館等） ● MICE 	<ul style="list-style-type: none"> ● 社会関係資本（NPO） 	<ul style="list-style-type: none"> ● 2020年五輪をターゲットに、より洗練された首都圏を構築 <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="border: 1px solid gray; padding: 5px; width: 45%;">1. 五輪をターゲットとした首都圏・日本の躍進</div> <div style="border: 1px solid gray; padding: 5px; width: 45%;">4. スーパーメガリージョンの形成</div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="border: 1px solid gray; padding: 5px; width: 45%;">2. 科学的な国土管理・国土活用</div> <div style="border: 1px solid gray; padding: 5px; width: 45%;">5. 首都圏新構造の構築</div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="border: 1px solid gray; padding: 5px; width: 45%;">3. レジリエンス首都圏の構築</div> <div style="border: 1px solid gray; padding: 5px; width: 45%;">6. 共生首都圏の形成と都市農村対流</div> </div>
	弱み		<ul style="list-style-type: none"> ● 異次元の高齢化、育児・介護 ● 居住コスト 		<ul style="list-style-type: none"> ● 巨大災害のリスク ● 鉄道の混雑 	
大阪圏	強み	<ul style="list-style-type: none"> ● 中堅企業の厚み ● 研究環境、研究開発成果 	<ul style="list-style-type: none"> ● 生活環境 ● 学術基盤（大学） 	<ul style="list-style-type: none"> ● 集客資源（文化財、世界遺産） ● アジアとのつながり 		<ul style="list-style-type: none"> ● 経済活動に加え文化ストックや暮らしやすさをバランスよく前景化 <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="border: 1px solid gray; padding: 5px; width: 45%;">1. アジアのゲートウェイ、スーパーメガリージョンの一翼</div> <div style="border: 1px solid gray; padding: 5px; width: 45%;">4. 災害に強い安全・安心圏域</div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="border: 1px solid gray; padding: 5px; width: 45%;">2. 歴史・伝統文化の集積、世界を魅了</div> <div style="border: 1px solid gray; padding: 5px; width: 45%;">5. 持続可能な世界的環境先進圏域</div> </div> <div style="border: 1px solid gray; padding: 5px; width: 45%;">3. 快適で豊かに生き生きと暮らせる圏域</div>
	弱み	<ul style="list-style-type: none"> ● 大企業の流出 	<ul style="list-style-type: none"> ● 密集市街地 	<ul style="list-style-type: none"> ● 受け入れ環境（ホテル等） 	<ul style="list-style-type: none"> ● 巨大災害のリスク 	
中部圏	強み	<ul style="list-style-type: none"> ● 製造業（自動車、航空機部品等） 	<ul style="list-style-type: none"> ● 住宅水準 		<ul style="list-style-type: none"> ● リニア新幹線 ● 物流効率化 	<ul style="list-style-type: none"> ● 製造業に特化した強みを更に強化する方向 <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="border: 1px solid gray; padding: 5px; width: 45%;">1. 世界最強・最先端のものづくりの進化</div> <div style="border: 1px solid gray; padding: 5px; width: 45%;">4. 安全・安心で環境と共生した地域づくり</div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="border: 1px solid gray; padding: 5px; width: 45%;">2. スーパーメガリージョンのセンター</div> <div style="border: 1px solid gray; padding: 5px; width: 45%;">5. 人材育成と共助社会の形成</div> </div> <div style="border: 1px solid gray; padding: 5px; width: 45%;">3. 地域の個性と対流による地方創生</div>
	弱み			<ul style="list-style-type: none"> ● 相対的に弱いインバウンド観光 	<ul style="list-style-type: none"> ● 巨大災害のリスク 	

4. 活力ある地域創出 ～新しい「都市型ライフスタイル」の提唱

(1) 東京圏への流出超過の解消 東京圏から大阪への人口対流

東京圏への人口流出超過に歯止めをかけるため、大阪の強みである「住みやすさと働きやすさの両立」をさらに強化します。仕事が原因で東京に流出する人口を減らすと同時に、住みやすさを求めて東京から流入する人口を増やし、東京から大阪への人口対流をより大きな流れにしていくことを目指します。

大阪の現状

居住環境が良い

多様な産業が
集積

イノベーションの
芽生え

研究・学術基盤
がある

大阪の強み・ さらに強化 すべきポイント

住みやすい



働きやすい

まち・ひと・しごと 創生総合戦略の 基本目標

①若い世代の就職・結婚・出産・子育ての希望を実現する

②次代の「大阪」を担う人をつくる

③誰もが健康でいきいきと活躍できる「まち」をつくる

④安全・安心な地域をつくる

⑤都市としての経済機能を強化する

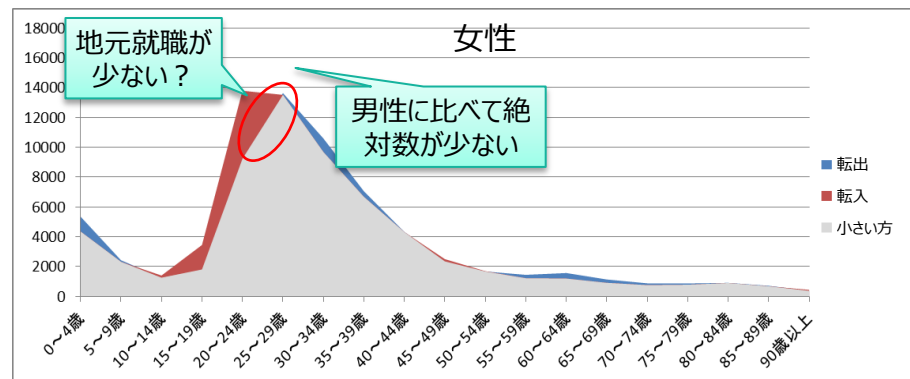
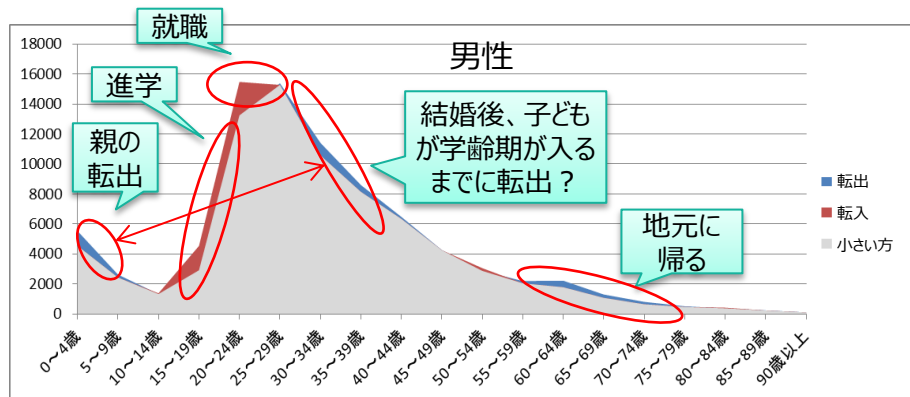
⑥定住魅力・都市魅力を強化する

4. 活力ある地域創出 ～新しい「都市型ライフスタイル」の提唱

(1) 東京圏への流出超過の解消 東京圏から大阪への人口対流

大阪府は少なくとも50年以上にわたり、東京圏（東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県）への人口流出が続いてきました。特に近年、東京圏への人口流出が増加傾向にあります。

国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（平成26年12月）では、「地方と東京圏の経済格差拡大等が、若い世代の地方からの流出と東京圏への一極集中を招いており、過密で出生率が極めて低い東京圏への流出が、日本全体としての少子化・人口減少につながっている」として、「東京一極集中」の是正を掲げています。



		0～9歳	10～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	合計
東日本	転入・転出計	4,612	2,872	15,821	10,009	5,774	2,516	2,429	44,056
	差分	-68	506	445	-315	142	132	-119	712
	増減率	-1%	18%	3%	-3%	2%	5%	-5%	2%
首都圏	転入・転出計	7,457	3,019	25,127	18,464	10,334	3,918	2,843	71,163
	差分	-723	-977	-5,297	-2,374	-802	-144	-589	-10,905
	増減率	-10%	-32%	-21%	-13%	-8%	-4%	-21%	-15%
近畿	転入・転出計	49,577	28,813	171,346	134,556	64,035	32,904	61,466	542,774
	差分	-1,691	963	6,530	-392	315	184	-352	5,536
	増減率	-3%	3%	4%	0%	0%	1%	-1%	1%
西日本	転入・転出計	5,973	5,466	23,453	11,728	6,258	3,472	5,517	61,902
	差分	-507	2,254	4,171	-770	104	-212	-769	4,266
	増減率	-8%	41%	18%	-7%	2%	-6%	-14%	7%
合計	転入・転出計	67,619	40,170	235,747	174,757	86,401	42,810	72,255	719,895
	差分	-2,989	2,746	5,849	-3,851	-241	-40	-1,829	-391
	増減率	-4%	7%	2%	-2%	0%	0%	-3%	0%

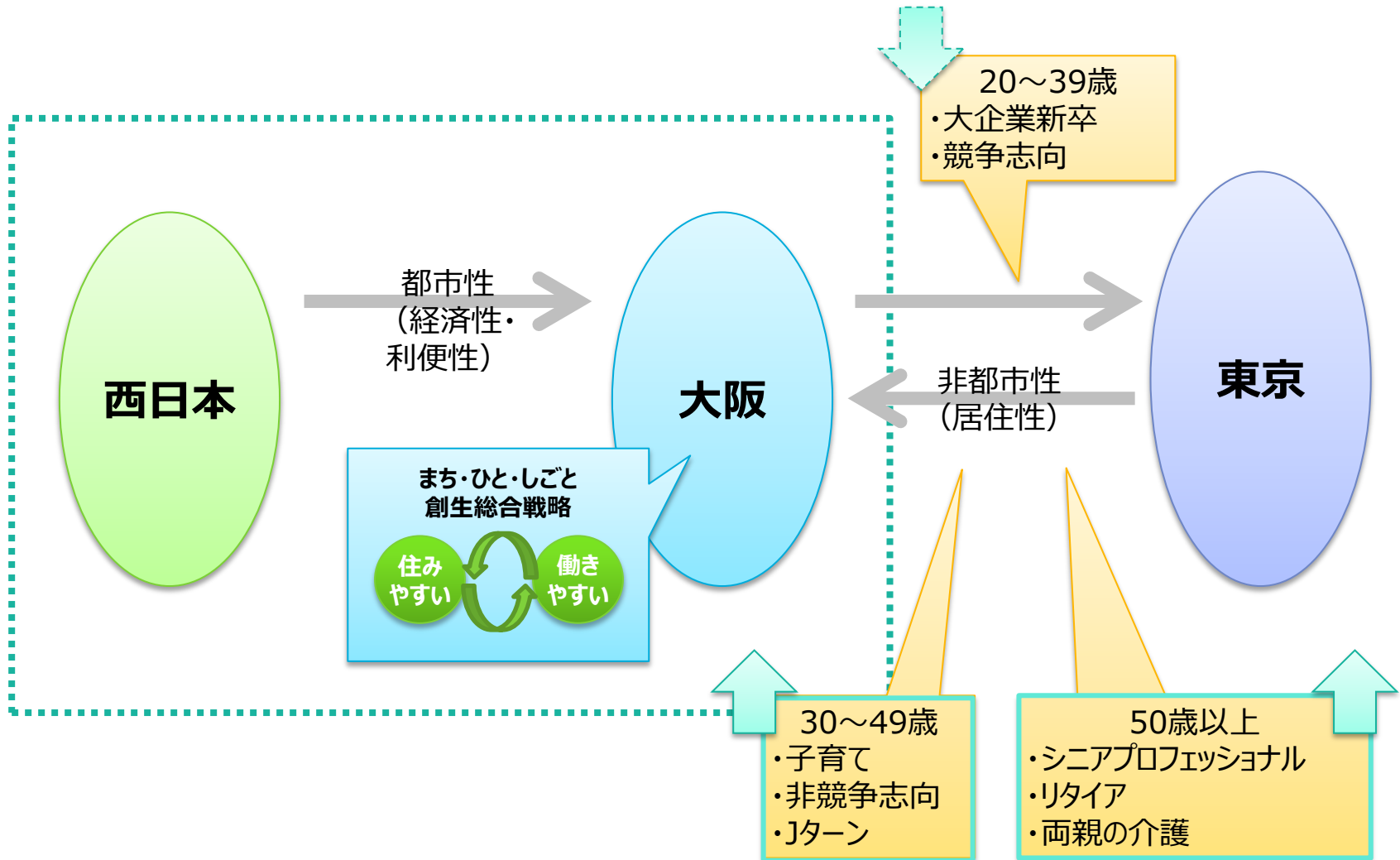
- …視点①転入・転出数が多い
- …視点②転入・転出の差が大きい
- …視点③増減率が大きい

すべての年代で流出

4. 活力ある地域創出 ～新しい「都市型ライフスタイル」の提唱

(1) 東京圏への流出超過の解消 東京圏から大阪への人口対流

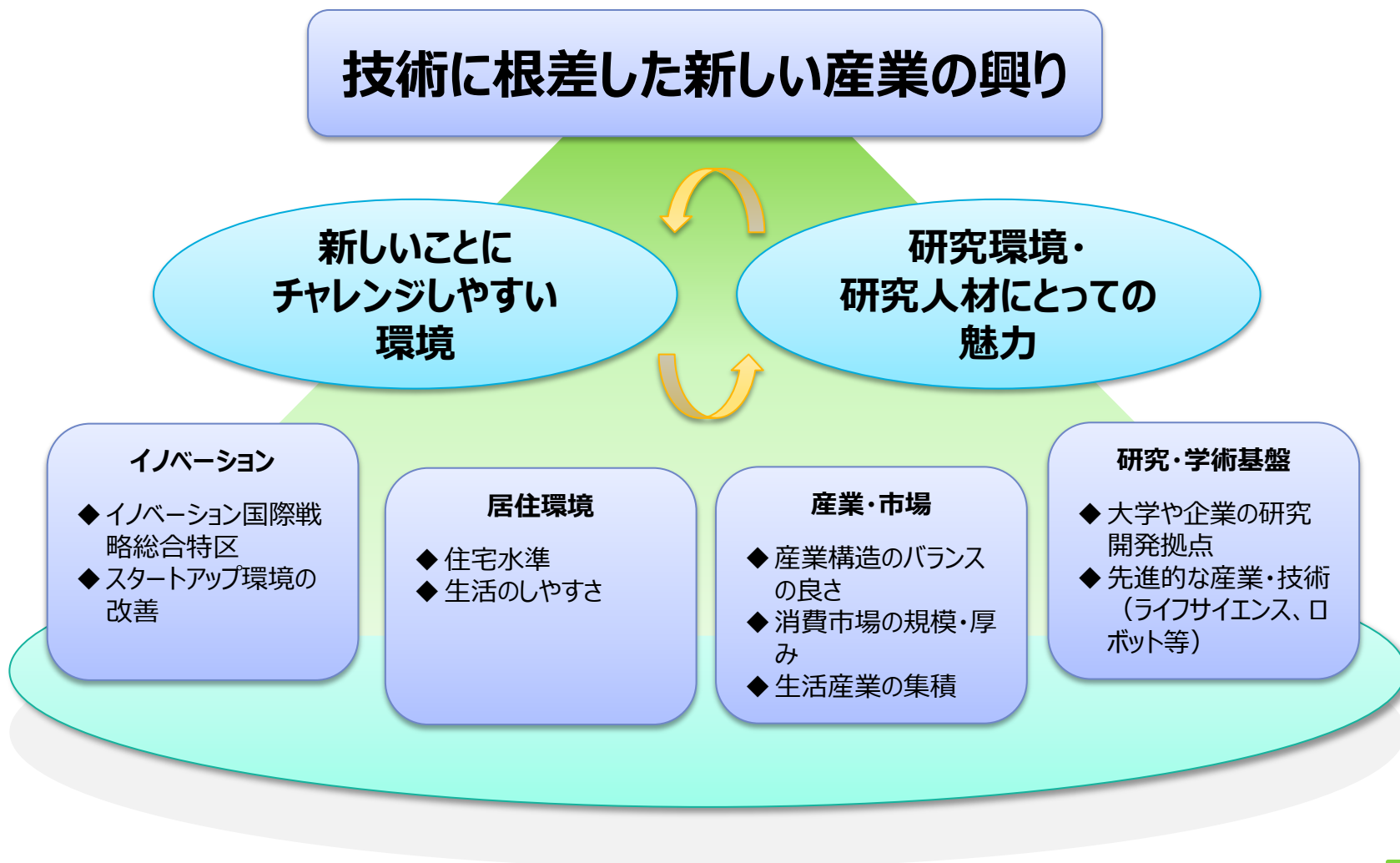
まち・ひと・しごと創生総合戦略の実施により、「住みやすさと働きやすさ」をより高いレベルで両立させることにより、特に以下のターゲット層について流入が促進（流出が抑制）されることが考えられます。



4. 活力ある地域創出 ～新しい「都市型ライフスタイル」の提唱

(1) 東京圏への流出超過の解消 “日本の成長をけん引し、世界で存在感を発揮する都市”大阪の実現

「住みやすさと働きやすさ」をより高いレベルで両立させ、東京圏から大阪圏への人口対流を促進することにより、東京圏への流出超過が解消され、長期的に東京とは異なる新しい都市像が実現されます。



4. 活力ある地域創出 ～新しい「都市型ライフスタイル」の提唱

(2) 地域類型別課題への対応

大阪は、経済産業機能の集積、交通利便性の高さなど、都市魅力はもちろんのこと、歴史ある街並みや豊かな緑など、個性あふれる魅力的な地域資源を有しています。一方、人口減少・超高齢社会が展開するなかで、インナーエリアにみられる都市機能の低下や、住環境の悪化、中山間地域における過疎化の問題など、それぞれ特有の地域課題を抱えています。

こうした課題に的確に対応し、府域全体として活力ある地域創出をめざした取組みを進めていくことが求められています。

類型	エリアの概要	強み	課題	目指すべき方向性
都心部	<ul style="list-style-type: none"> 都市の中心部であり、オフィス、商業が多く立地。また、住宅も一定程度存在。 	<ul style="list-style-type: none"> 便利・アクセスが良い ビジネス機会が多い 情報発信しやすい 多様性が受容される 文化・娯楽・観光資源が多い 職住近接が可能 	<ul style="list-style-type: none"> 生活コストが高い 医療、介護、育児などの生活サービスが不足 混雑している 危険個所が多い 	<ul style="list-style-type: none"> ビジネスエリアとしての発展。BIDなど新しい仕組みを取り入れ、国際的な都市を目指す。 文化・観光エリアとして、利便性の向上、コンテンツの充実を図る。 生活環境の改善。
周辺部	<ul style="list-style-type: none"> スプロール現象で自然発生的に発展してきたエリア。オフィス、商業、住宅、工場（小規模）などが混在。 	<ul style="list-style-type: none"> 都心までのアクセスが良い 駅周辺にスーパー・商店街などの生活関連の商業施設が充実している 	<ul style="list-style-type: none"> 火災・災害リスクが大きい密集市街地が大規模に存在 閑散とした駅前商店街 単身高齢者が増加 	<ul style="list-style-type: none"> 災害に強く、安心・安全なまちづくり。 駅周辺のにぎわいを生み出し、仕事・くらし両方を活性化し、特色あるまちづくりを進める。
郊外部	<ul style="list-style-type: none"> 都心部のベッドタウンとして計画されたエリア。住宅や工場が立地。 	<ul style="list-style-type: none"> 均質性が高く、安全・安心 子どもが遊べる場所が多く、子育てしやすい 家庭菜園ができる 	<ul style="list-style-type: none"> 団地・住宅地の老朽化 空き家の増加 コミュニティの希薄化 単身高齢者が増加 	<ul style="list-style-type: none"> 団地の再生、空き家対策など、ベッドタウン固有の問題を解決して、新たな世代を呼びこみ、高齢者・子供がいきいき暮らせるまち、持続可能なまちを目指す。
山間部	<ul style="list-style-type: none"> 農地・緑地が中心。 	<ul style="list-style-type: none"> 緑が多い 農業、健康づくり、スローライフが可能 	<ul style="list-style-type: none"> 都心までのアクセスが悪い 過疎化 基幹病院等まで遠く、医療などの各種サービスが行き届きにくい 車が不可欠 就学・就職先が少ない 	<ul style="list-style-type: none"> 自然資源を活用し、6次産業、地域ブランド、観光資源として発展させる。 安心・安全なスローライフを送れるよう医療、みまもり、交流などを含め、各種インフラを整備する。

4. 活力ある地域創出 ～新しい「都市型ライフスタイル」の提唱

(2) 地域類型別課題への対応 地域の特徴を高める先進事例

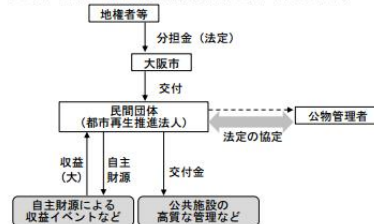
①都心部

- ビジネスエリアとしての発展。BIDなど新しい仕組みを取り入れ、国際的な都市を目指す。
- 文化・観光エリアとして、利便性の向上、コンテンツの充実を図る。
- 生活環境の改善。

【ビジネスエリアとしての発展】大阪版BID制度 グランフロント大阪TMO(大阪府大阪市)

- 米国の再開発手法として普及しているBID (Business Improvement District : ビジネス活性化地区) 制度を、国内で初めて大阪市が導入。
- 対象エリアはうめきた先行開発区域。主体は、都市再生特別措置法「都市再生整備推進法人」に指定された一般社団法人で、そのエリアの地権者12社で構成したエリアマネジメント団体「グランフロント大阪TMO」。
- 地方自治法の分担金制度を活用し、大阪府が徴収した分担金を活動財源として団体に交付することにより、安定的に徴収する財源で、民間団体による道路等の公共空間での継続的で自由度の高い活動や質の高い維持管理が可能となった。2015年度、大阪府が徴収する分担金の額は約2,800万円
- 制度の実施にあたっては、現行法制度（特措法、地方自治法、一般社団・財団法人法等）を活用。法律改正を伴わない組み立てが、早期の制度構築につながった。
- 特措法に定める「都市利便増進協定」により分担金の徴収エリアを定め、ベンチ・街灯・噴水・広告塔・案内板・防犯カメラ等の高質な公共施設整備、歩道の清掃や放置自転車対策などの管理費用を対象とした。
- 同エリアでのイベント等にぎわい創出活動など収益事業（プロモーション等）は、団体の自主財源で行う。

<エリアマネジメント活動促進制度によるエリアマネジメント>



出典：大阪市 都市計画局「大阪市エリアマネジメント活動促進制度活用ガイドライン」平成27年4月
関西経済連合会「経済人・関経連NOW」2014年7月号、2015年7月号

【ビジネスエリアとしての発展】コワーキングスペース ちよだプラットフォームスクウェア(東京都千代田区)

- 千代田区の地域特性を踏まえた「SOHOまちづくり」を推進するため、幅広い世代が共に連携・協働しながら、新しいプロジェクトを生み出していく為のコワーキングスペース。
- 有料会員制で、フリーアドレススペース、専有スペース、貸会議室などの各設備に加え、名刺作成・特殊印刷・製本・PCLレンタル・資料作成・電話秘書代行サービスなどを行うビジネスセンター、館内の管理・貸会議室の受付など施設の総合窓口であるコンシェルジュなど、ビジネスをサポートする機能も充実している。
- 施設利用者だけでなく、周辺地域の企業等との交流を深めるためのコミュニティ活動も行っている。
- 区が所有していた中小企業支援センタービルは、地元企業向けに会議室・展示場としての貸し出しを行ってきたが、稼働が低迷。区は同ビルを普通財産化した上で、民間事業者へビルコンバージョン、テナント集め、テナントへのビジネスサポート、ビルの維持管理を一括して委託。街づくり推進公社を通じ、民間からの事業提案を公募し、学識者らでつくる千代田区中小企業センター活用事業者選定委員会の審査プロセスを経て、プラットフォームサービス株式会社（以下、プラットフォームサービス）が選定され、本事業に至った。



出典：ちよだプラットフォームスクウェアホームページ
日本政策投資銀行「動き始めたP P P型公有財産コンバージョン - 廃校・公共施設の再生 - 」2004年12月

RF	屋上庭園
5F	貸会議室 オープンレスト
4F	貸会議室 (公財)まちみらい千代田
3F	クローズドレスト
2F	オープンレスト クローズドレスト
1F	コンシェルジュ ビジネスセンター カフェ
B1F	貸会議室
B2F	月極駐車場

4. 活力ある地域創出 ～新しい「都市型ライフスタイル」の提唱

(2) 地域類型別課題への対応 地域の特徴を高める先進事例

① 都心部

【生活環境の改善】保育サービスの充実 保育コンシェルジュ(神奈川県横浜市)

- 保育・教育コンシェルジュは、未就学児の保育に関する保護者の相談に応じ、認可保育所、横浜保育室や一時預かり事業、幼稚園預かり保育などの保育サービス等について情報を提供、待機児童の解消を図る取り組み。
- 保護者ニーズと保育サービス等を適切に結びつけることを目的として、市内全18区の子ども家庭支援課に職員(非常勤)を配置。職員には、保育士等の資格は特に求めている。
- 主な業務
 - 保育サービス等の利用に関する相談業務：区窓口、電話、地域子育て支援拠点等の出張先において、保育を希望する保護者の相談に応じ、個別のニーズや状況を把握し、適切な保育資源、保育サービスの情報提供を行う。
 - 保育所に入所できなかった家庭へのアフターフォロー業務：保育所入所保留となった保護者に対し、保育状況や意向確認等を行い、ニーズにマッチした認可保育所以外の保育資源、保育サービスの情報提供や紹介を行う。
 - 保育サービス等の情報収集業務：区内を中心とした保育資源や保育サービスの提供施設等と連携を図るため、入所状況、サービス利用状況等の情報を収集する。さらに、収集した情報をデータ整理し、相談・案内時に情報提供できるツールとしてまとめる。



出典：横浜市ホームページ
内閣府「子ども・子育て会議基準検討部会(第4回)会議資料」平成25年8月29日

【生活環境の改善】廃校舎活用による介護・保育サービスの充実

ヘルスケアタウンにしおおい(東京都品川区)

- 1963年(昭和38年)建設の品川区立原小学校が移転し、空いた校舎の活用が課題となっていた。
- そこを活用し、地域とのつながりをもちながらの高齢者介護、子育て支援、地域交流の拠点とした。
- 運営は、品川区が公募の後、社会福祉法人こうほうえんに建物・敷地の20年間の無償貸与を行い、運営を委ねる公設民営の形をとった。内装や耐震補強工事等は同法人が行い整備。なお、資金調達面においては、品川区の所有施設であることと新築ではなく改修工事であったことから金融機関からの資金調達が難しく、品川区からの20年間無利子貸付で整備された。
- 施設概要
 - ケアホーム西大井こうほうえん：特定施設入居者生活介護を実施する高齢者向け優良賃貸住宅。42戸。
 - キッズタウンにしおおい：定員100名の認可保育園。
 - 西大井いきいきセンター：介護予防拠点や健康促進、地域の高齢者の自主的な交流・活動の促進の場として、コミュニティレストランや大浴場等が整備。
 - ウエルカムセンター原：地域の活動・交流、スポーツ活動、社会教育活動の場として、地域住民が運営する地域交流センターが整備。



出典：国土交通省 住宅局「高齢者住宅施策について」平成22年11月29日

4. 活力ある地域創出 ～新しい「都市型ライフスタイル」の提唱

(2) 地域類型別課題への対応 地域の特徴を高める先進事例

②周辺部

- ・ 災害に強く、安心・安全なまちづくり。
- ・ 駅周辺のにぎわいを生み出し、仕事・くらし両方を活性化し、特色あるまちづくりを進める。

【安心・安全なまちづくり】低未利用地の活用 カシニワ制度(千葉県柏市)

- ・ 市内に発生する低未利用地（宅地化されずに残っている空地、手入れの行き届かなくなった樹林地、耕作が継続されていない農地等）を、住民が自ら維持・管理していく活動を支援する制度。
- ・ 市民が主体的に管理・利用しているオープンスペース（樹林地や空き地等）並びに一般公開可能な個人のお庭を「カシニワ＝かしの庭・地域の庭」と位置付け、カシニワへのかかりを通じて、みどりの保全・創出、人々の交流の増進、地域の魅力アップを図っていくことを目的とする。
- ・ 一般財団法人柏市みどりの基金で、カシニワ制度登録者への助成金の交付を行う。
- ・ 主な支援の仕組みは、
 - ① 土地所有者と市民を仲介：みどりの保全や創出のために、土地を貸したい土地所有者、使いたい市民団体等、支援したい人の情報を集約し、市が仲介を行う。(カシニワ情報バンク)
 - ② 情報公開：一般公開や見学が可能な個人の庭、地域の庭を市に登録し、市のホームページ等で情報公開。カシニワを通じた市民の交流を促進。(カシニワ公開)

かしの庭づくり

自分の家には庭がないけれど、他の場所で土地を借りて仲間と地域の庭をつくりたい。ちょっと土いじりを始めたい。里山づくりをしてみたい。子どもと思いきり遊べる場所が欲しい。自慢の庭をみて欲しい。所有地を地域の庭として使って欲しい。そんな方達を応援します。参加の仕方は十人十色。あなたはどんなカシニワをつくりたいですか？



出典：柏市ホームページ、一般財団法人柏市みどりの基金ホームページ



【駅周辺の再整備】まちづくり拠点 UDCK (柏の葉アーバンデザインセンター) (千葉県柏市)

- ・ UDCK (UDCK : Urban Design Center Kashiwa-no-ha)は、「柏の葉地域」における公民学が連携したまちづくりの拠点として、つくばエクスプレス柏の葉キャンパス駅西口前に開設された(2006年)。
- ・ 単なる場所の提供ではなく、産官学が連携し、①新たなまちづくりに係る「学習・研究・提案」機能、②「施策化・事業化」を企画・調整し、「持続的運営」を支援するまちづくりプラットフォーム機能、これらの成果を③市民や社会に対して発信し、参画を促す「情報発信」機能を持つ。
- ・ 特に、まちづくり、都市デザインのセンターとして、大学の専門性を軸にした人材育成や新規事業の創出、ハード面の空間デザインに重点を置いている。景観デザイン、市民参加型のイベントなど、様々なプロジェクトを実施している。



出典：UDCK ホームページ



4. 活力ある地域創出 ～新しい「都市型ライフスタイル」の提唱

(2) 地域類型別課題への対応 地域の特色を高める先進事例

②周辺部

【安心・安全なまちづくり】単身高齢者生活支援 安心生活創造事業(大阪府豊中市)

- ひとり暮らしの生活に不安のある高齢者等の自宅に「安心協力員」が定期的に訪問し、安否確認を行う。緊急時の支援や買い物・宅配など、安心して暮らす手助けをする応援事業者などを紹介。
- 主なサービス内容は、
 - ① 基本サービス（登録料：年間2,000円）：月1回の定期訪問による安否確認（1回800円）
 - ② 有料サービス：急病時の買物支援、入院時の手続き・連絡の支援、緊急通報システム利用時の鍵預かりなど。（祝・休日を除く月～金曜日の8-20時 1時間800円、それ以外は、1時間900円）
 - ③ ひとり暮らし応援事業者のネットワーク化と紹介：新聞配達や宅配事業、郵便配達、電器小売店などのひとり暮らし高齢者などを支える事業所との提携やネットワークを形成 など。
- これらの取組みにより、地域との繋がりを拒否していた高齢者を把握し、地域福祉活動とリンクすることにより新たな繋がりを構築できた、希望者宅へ民生委員によるフォロー訪問や安心キットを配布したことによりひとり暮らし高齢者の登録者の拡大が図れた、地縁型のつながりを希望しない高齢者へ新たなサービスの開発が進んだ、などの成果が報告されている。
- 平成26年度から新たに社会的孤立者に対して、孤立防止に向けた居場所づくりの取組みも行っている。



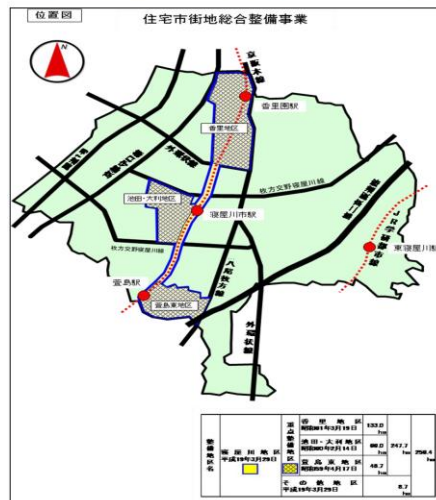
出典：豊中市社会福祉協議会ホームページ
厚生労働省・安心生活創造事業推進検討会「安心生活創造事業成果報告書」平成24年8月

【安心・安全なまちづくり】

密集住宅市街地整備促進事業(大阪府寝屋川市)

- 市は、文化住宅、木造アパートなどの除却工事費、入居者の移転費の一部を補助。(萱島東地区、池田・大利地区、香里地区の重点整備地区が対象)
- 本事業のさきがけは、寝屋川市、UR都市機構、民間家主の3つが主体となった萱島東地区の建て替え事業。老朽化した木造賃貸住宅の民間家主がURに土地を売却し、土地の一部に新たに住宅を建て替え、残りの土地に、市が道路・公園等の公共施設の整備を担当。これを先駆けとして、民間建替えゾーンにおいて市、大阪府都市整備推進センター、都市機構によるコーディネートの実施により、4地区において共同化及び建替えが連鎖的に実施された。
- 老朽住宅の除却や、道路の整備、公園・広場の建設等により、密集市街地の改善が進められている。

萱島東地区、池田・大利地区、香里地区の重点整備地区が対象



松屋ゆうゆう広場(香里地区)



萱島あやめ公園(萱島東地区)



出典：寝屋川市ホームページ
UR都市機構「密集市街地整備 安全で快適なまちをめざして」2007年10月

4. 活力ある地域創出 ～新しい「都市型ライフスタイル」の提唱

(2) 地域類型別課題への対応 地域の特徴を高める先進事例

③郊外部

- ・ 団地の再生、空き家対策など、ベッドタウン固有の問題を解決して、新たな世代を呼びこみ、高齢者・子供がい
いきいき暮らせるまち、持続可能なまちを目指す。

【持続可能なまちづくり】団地の再生

官学連携団地活性化推進事業(埼玉県・春日部市)

- ・ 市が包括的連携協定を結んでいる大学と連携し、在学中の学生に武里団地に住んで地域貢献活動をしてもらうことで、武里団地の活性化を図り、入居の促進に寄与することを目的とした取り組み。
- ・ 市からは、武里団地に住み、地域貢献活動に取り組む学生を対象に、家賃や通学のための電車賃の助成を行っている。

助成条件：

- ・ 武里団地に2人以上のルームシェアにより居住すること。居住に際し、春日部市に住民登録をすること
- ・ 春日部市と包括連携を結んでいる大学に所属し、大学から推薦を受けていること
- ・ 武里団地の活性化を目的に、地域貢献活動を実施すること

学生の地域貢献活動の例：

- ・ 介護サービス施設への訪問・交流、放課後子ども教室への参加・交流、団地体育祭や文化祭への参加、キャンドルナイトの企画・運営、「地域デザイン設計」のフィールドワーク・ワークショップの開催など

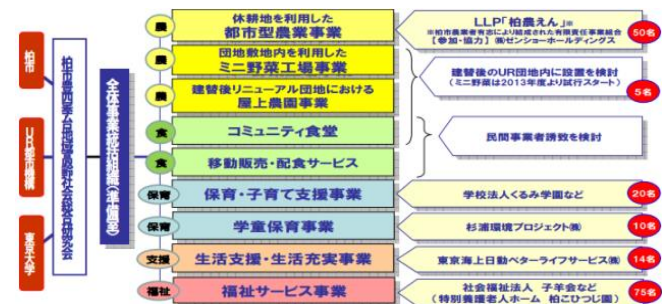


出典：春日部市ホームページ

【高齢者の生きがい支援】高齢化就労支援

いきがい就労支援(千葉県柏市)

- ・ リタイアした高齢者の生きがいに貢献しつつ、地域の課題解決にもつながるような活躍(就労)の場を提供する事業として創設。
- ・ 農業、食、子育て、生活支援、福祉の5つの分野9つの事業を開拓。
- ・ 高齢者側のニーズ(希望するフィールド・職場で働きたい、自分のペースで働きたい、年金+aの収入を得たい、交流がほしい)に適した職場側の制度や環境の整備(ワークシェアリング、若者の雇用を奪わない適切な役割の設置、雇用管理の最適化、高齢者を活かす新しい事業モデルの追及)を行った。
- ・ 就労者に対し、セカンドライフや就労に関するセミナー、身体機能検査、職場見学会、面談、研修などを実施し、就業を支援。
- ・ 延べ174名の高齢者が生き生きと就労に動んでいる(2013年6月現在)。



出典：JILPT/労働政策フォーラム 事例報告③「柏市・U R・東大共同プロジェクト「セカンドライフ支援事業」-概要と今後の展望-」2014年9月25日

4. 活力ある地域創出 ～新しい「都市型ライフスタイル」の提唱

(2) 地域類型別課題への対応 地域の特徴を高める先進事例

③ 郊外部

【持続可能なまちづくり】空き家対策

空き家・空き店舗再生事業(兵庫県・神河町)

- 空き家・空き店舗などを改修・再生して、交流施設、体験学習施設、創作活動施設、文化施設等などの交流事業などをしようとする個人・法人に対して改修費を支援。
- 町外から集まったオーナーにより、町内食材の活用や、町内観光情報のPRや町内特産品の販売などをする施設などがオープンしている。
- 対象となる事業
 - ① 神河町内の空き家・空き建築物を交流施設、体験学習施設、創作活動施設、文化施設等に改修する費用（向こう10年は本用途に使用すること）
 - ② 神河町内業者が改修する事業
 - ③ 地域産材を使って改修する事業
 ただし、工事期間は単年度内、事業費の上限は1棟当2000万円以下。
- 町では、これまでに空家の対策・移住促進事業として、様々な取り組みを実施。地元地域の金融、不動産、大工・左官業者からなる協議会「かみかわ田舎暮らし推進協会」を発足。また、町内39集落でそれぞれ田舎暮らし相談員を選任し、一定の研修を行い、各集落における空き家・空き土地の調査、行政への情報提供、移住者との相談などの責務を担う。
- 協議会と相談員による体制のもと、空き家・空き土地情報把握・空き家バンク、空き家見学ツアーの実施、空き家利活用構想の策定、田舎暮らし体験施設の運営などの取り組みが行われ、本事業もその一環として展開された。



出典：神河町ホームページ
平成22年度事業成果報告書（長期優良住宅等推進環境整備事業）

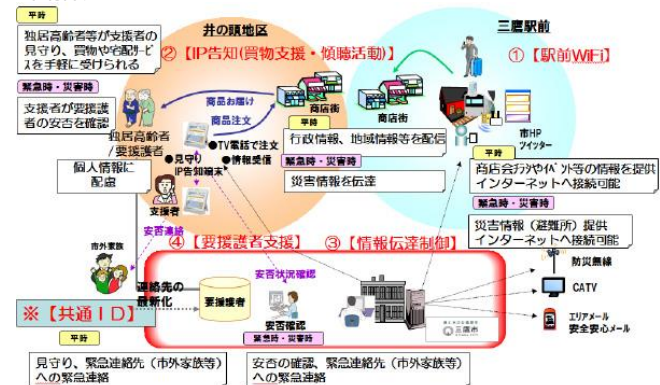
【持続可能なまちづくり】ICTによる多角的まちづくり

三鷹市コミュニティ創生プロジェクト(東京都・三鷹市)

- 総務省「ICT街づくり推進事業」の一環として、市の課題発見・課題解決をはかりながら、未来を見通した「人間の明日への街」の実現を目指す実証事業。
- 特に、平成24年度は、要援護者の見守り・買物支援、災害時の情報通信・情報伝達制御(要援護者の市外親族等が転居等する場合でも、最新住所を把握できるよう、共通IDの導入を検証)や、災害時の情報伝達基盤として駅前WiFi整備、災害情報の伝達手段の統合制御、要援護者のDB化と、独居高齢者等の安否確認や買い物

事業

- ① 情報配信プラットフォーム
 - ② 買物支援事業
 - ③ 多職種連携事業
 - ④ 情報収集意思決定支援システム
 - ⑤ 情報伝達制御システム
 - ⑥ Wi-Fi（インターネット通信環境の提供）
- 今後は、マイナンバー制度導入に向けた活用モデルを実現し、他自治体への汎用性・普及性を旨とする。



出典：三鷹市コミュニティ創生プロジェクトホームページ
総務省「ICT街づくり推進事業について」平成25年11月

4. 活力ある地域創出 ～新しい「都市型ライフスタイル」の提唱

(2) 地域類型別課題への対応 地域の特徴を高める先進事例

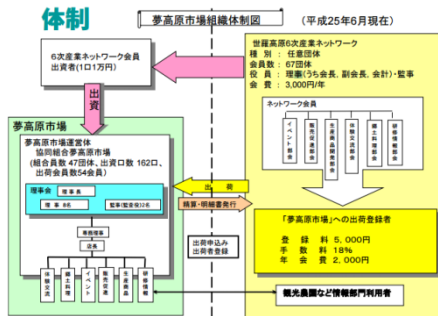
④山間部

- ・ 自然資源を活用し、6次産業、地域ブランド、観光資源として発展させる。
- ・ 安心・安全なスローライフを送れるよう医療、みまもり、交流などを含め、各種インフラを整備する。

【6次産業】農村の活性化

世羅高原 6次産業ネットワーク (広島県・世羅町)

- ・ 農業者の高齢化、担い手不足による地域農業の課題を解決する手段として、まち全体を農村公園として6次産業化しようとする取り組み。平成18年4月、6次産業ネットワークの拠点施設としてせらワイナリー内に協同組合夢高原市場を開設。
- ・ 68団体の多様な事業者によるネットワークを生かし、各種イベントの開催や新商品開発、直売所での販売、都市と農村の交流を図り、地域の活性化に取り組んだ。
- ・ 取り組み一例：食品地域ブランド化支援事業（地域ブランド化、商品開発、見本市出展）、世羅農業経営ソリューションパワー創造実践事業（研修会、商品開発等）、食と地域の交流促進集落活性化対策（研修、メニュー開発等）。
- ・ その結果、ネットワーク会員の売上高16億円（平成21年）→22億円（平成24年）に増加し、施設等の来客数は約107万人（平成24年）にのぼった。今後は、滞在型施設を増やし、新たなグリーンツーリズムへの展開により、町全体の農村公園化を目指す。



農産物の直売



イベント風景

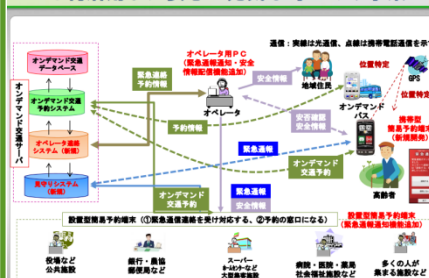
出典：農水省「6次産業化の取組事例集」平成27年2月
第18回JA人づくり研究会報告「よこそせら夢高原へ世羅高原6次産業のとりくみ」
2013年12月5日

【インフラ整備】移動手段の整備、生活支援サービス

オンデマンド交通システム：元気バス(三重県・玉城町)

- ・ 利用者が事前に申し出た乗車場所や時間に車両が向かい、希望する目的地まで運ぶオンデマンド形式によるバス。あらかじめ決められた玉城町内の乗降場（公民館、ゴミ集積所・リサイクルステーション、病院・診療所、公共施設、一般店舗など）間で、乗合率を高めながら、目的近くまで走行。
- ・ 民間路線バスの大幅な縮小に加え、低予算でのバスサービス向上を目指して、オンデマンド交通を導入。東京大学大学院との共同研究により実証実験として開始(平成21年11月～)。
- ・ バスの利用に際しては、あらかじめ社会福祉協議会・役場生活福祉課で会員登録を行い、行き先・日時を予約システムでWEB予約、または電話予約。
- ・ バス停留所は町内に138ヶ所、利用者も多い時で90名程度/日と徐々に増え、自宅近くで乗降できバス停まで歩かなくて良いこと、自由な時間に乗ることが評価されている。
- ・ 今後は、ICTを利用した安心・元気な町づくり事業として、同一のICT機器・基盤を活用した複合サービスへの展開を検討。外出支援サービス、安全見守りサービス、安全情報配信など。住民が安心して元気に暮ることができる町を目指す。

ICTを活用した安心・元気な町づくり事業



携帯予約端末



出典：玉城町ホームページ
玉城町・東京大学「玉城町を支えるオンデマンド交通システム」2010年11月26日

4. 活力ある地域創出 ～新しい「都市型ライフスタイル」の提唱

(2) 地域類型別課題への対応 地域の特徴を高める先進事例

④山間部

【インフラ整備】未使用地活用

オガールプロジェクト（岩手県・紫波町）

- 長期間未使用であった町有地を2009年からPPP事業として開発を実施。
- 10の民間テナント（飲食・物販・医療・教育系）と、紫波町が運営する情報交流館を中心に、図書館、産直センター、バレーボール専用体育館、宿泊施設、飲食店舗などが開業し、現在では年間80万人以上が訪れるまでに成長。
- 国の補助金に頼らずに、民間主導で事業に取り組んでおり、町の基本計画に基づき、実際の事業はまちづくり会社「オガール紫波」が担う。
- 民間の出資と地元金融機関によるプロジェクトファイナンスを実施。株式を発行し、関係者で保有することで、リスクとリターンを共有。

開発テーマ

- 農村（田園）と都市（街）が共生するまち
- 若者、高齢者、すべての人が希望を持ち、安心して暮らせるまちしたまちを目指す
- 人にも地球にも「やさしい」まち
- 優れたデザインの採用



オガール地区 鳥瞰図



平成25年7月に作成したイメージです。

出典：オガールプロジェクトホームページ

4. 活力ある地域創出 ～新しい「都市型ライフスタイル」の提唱

(2) 地域類型別課題への対応 府域内の人口対流

地域類型ごとの課題を解決するとともに、各地域が持つ資源や価値を強化することで、府外からの流入促進だけでなく、府内での人口対流を生み出します。ライフステージごとに重視する価値や考え方が変化するのに応じて、柔軟に住み替えることができる、新しい「都市型」ライフスタイルを提案します。

各ライフステージにおける地域の価値（イメージ）

	高校まで	大学	就職～結婚	子育て	シニア
都心部	文化・クリエイティビティ				
	交流・刺激				
	職住近接			消費（飲食・ショッピング）	
	医療施設				
周辺部	地縁・地元意識				
	生活利便（日常の買い物等）				
郊外部	均質性				
	安全・安心				
	遊ぶ場所、スポーツ		遊ぶ場所、スポーツ		
山間部	自然環境				
	健康づくり				
	農業				
					スマートエイジングシティ

4. 活力ある地域創出 ～新しい「都市型ライフスタイル」の提唱

(2) 地域類型別課題への対応 府域内の人口対流

想定される対流パターン例

Aさん

都心部で育ち、アクティブな大学時代・独身時代を過ごしたが、自然にあこがれ、山間部に移住して子育て。医療施設の充実した都心部に戻って老後を送っている。



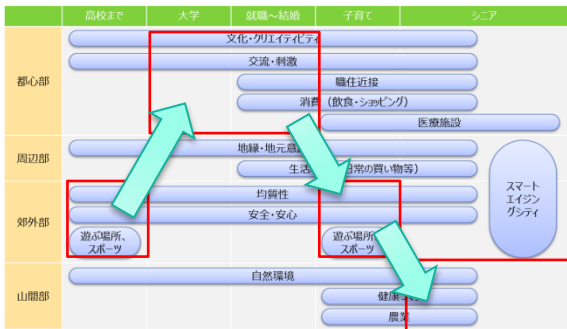
Bさん

周辺部で育ち、地元で進学・就職。社会人になってからも実家暮らしだったが、結婚して都心部にマンション購入。子どもが独立した後は、マンションを売却して地元に戻る。



Cさん

郊外部で育ち、大学進学を機に都心部に下宿。結婚して実家近くに新居を構え、両親の協力を得ながら共働きで子育て。リタイア後は夫婦で山間部に移住して農業を楽しみながら暮らしている。



Dさん

山間部で育ち、家業を継いだ。両親が要介護になったため医療施設の充実した都心部に両親ともども移住して転職。子どもたちが独立し、両親を看取った後、郊外に転居。



【別添】具体的な施策と重要事業評価指標（KPI）

【別添】具体的な施策と重要事業評価指標（KPI）

（ ）内は平成26年補正予算（6号）の額（単位：千円）

基本目標①：若い世代の結婚・就職・出産・子育ての希望を実現する

（1）若者の安定就職支援、職場定着支援

○ 若者安定就職応援事業（89,997）

地域の金融機関等と連携した就業支援、利便性の高いエリアにおける就職支援拠点の整備、ものづくり企業での高校生のインターンシップ、若手社員の定着支援のためのセミナー等を実施。

KPI：就職支援者数5,000人 安定就職者数500人
インターンシップ等協力企業100社
支援対象企業数25社以上（うち離職率改善企業数1/2以上）【H28.3】

（2）女性の活躍推進

○ 女性が輝くOSAKA実現プロジェクト事業（新たな人材育成プログラムの開発）（8,963）

女性の就業率向上に資するよう、多面的な発想力やストレスへの対処法等の「働き続ける力」を身につけるための新たな人材育成プログラムを開発。

KPI：新たな「人材育成プログラム(案)」を開発
開発したプログラム(案)のトライアル実施（3例）【H28.3】

（3）結婚・妊娠・出産・子育て環境の充実

○ 新子育て支援交付金（500,000）

子ども総合計画の目標達成に資するため、市町村が子どもの貧困や障がい児支援、児童虐待防止などに関する府提示モデルメニューに適合する事業を実施する場合に交付金を交付。

KPI：子どもを大阪で育ててよかったと思っている府民の割合：H28.3:60%以上【H28.3】
H24.3:49.1%
H25.3:44.0%
H26.3:57.9%

基本目標②：次代の「大阪」を担う人をつくる

（1）次代を担う人づくり

○ グローバルリーダー育成・留学促進事業（11,277）

グローバルリーダー育成の契機づくり、大阪への留学促進のため、友好交流都市であるインドネシア・東ジャワ州及びベトナム・ホーチミン市との間で高校生を相互に派遣。

KPI：事業に参加した高校生に対するアンケートを実施

・大阪府 将来の進路の選択肢として海外留学や国際的な職業に就くことを志向する者の割合：70%以上

・東ジャワ州、ホーチミン市：大阪を留学先候補の一つとして検討する者の割合：70%以上【H28.3】

（参考）日本46.1%、米国、韓国、中国平均64.4%

2014.4（一財）日本児童教育振興財団日本青少年研究所発表

○ 起業家教育活動促進事業（5,234）

起業家精神（アントレプレナーシップ）に触れる機会を設け、将来の創業への関心を喚起するため、起業家による高校生に対する出前講座や教員向けセミナー等を実施。

KPI：起業家教育を受けた生徒の起業への意識変化10%以上

（「起業について印象が変わったか」など起業への関心に対する意識変化を問うアンケートを事前・事後に実施し、その変化を見る）【H28.3】

（2）子どもをめぐる課題への対応

○ 高校中退・不登校の若者の自立支援（98,489）

高校（20校）とNPO等が連携し、学校内に居場所を開設するとともに福祉や労働等関係機関と連携したプラットフォームを構築。

KPI：居場所利用者の進路未決定者数を0人とする。【H28.3】

※ H26年度の実績は未確定。（H27当初に調査予定）

基本目標③：誰もが健康でいきいきと活躍できる「まち」をつくる

（１）健康寿命の延伸

○ 健康寿命延伸プロジェクト (52,947)

特定健診等の受診率向上のため、健康づくりを行った住民に特典を付与する事業などに取組む市町村への補助や全国健康保険協会大阪支部（協会けんぽ）等の健診データの分析、健康づくりの啓発や表彰を行うとともに、府民の食生活等をきめ細やかに実態調査し、健康増進に活用し、健康寿命の延伸を実現。

KPI：H27年度の特定健診受診率をH24比で全国平均水準以上となるよう、2%向上させる。【H28.3】

【参考H24:40.5%（全国平均45.6%）※最新値】

（２）高齢者等がいきいきと暮らせるまちづくり

（３）あらゆる人が活躍できる「全員参画社会」の実現

基本目標④：安全・安心な地域をつくる

（１）安全・安心の確保

○ 消防団地域防災力強化充実促進事業（1,882）

地域防災力の充実強化に向け、消防団に対する府民の理解や、府民との連携を一層促進するため、若者の感性や視点を活かした映像やポスターの制作により、府内の消防団活動を紹介するPR事業を市町村と連携して実施。

KPI：平成26年4月1日の消防団員数（10,482人）を維持する【H28.3】

○ 女性消防団員活動支援事業（3,319）

今後益々、活躍が期待される女性消防団員が活動しやすい環境整備のため、女性団員が扱いやすい資機材等の整備を行う市町村に対する補助（補助率1/2 補助限度額50万円）や、女性がより強みを活かせる救命救急の指導者講習を開催。

KPI：女性消防団員が活動しやすい資機材整備については3か年で16団体
救急処置能力向上のための講習実施については3年で262人（事業期間中に増加目標とする女性消防団員数【H30.3】

（２）都市基盤の再構築

○ 地域維持管理連携支援（45,360）

インフラ施設の老朽化等への対策として、府や市町村、大学など地域が一体となって人材育成・確保、技術力の継承、維持管理を実践する「地域維持管理連携プラットフォーム」を創設し、点検データの収集・整理等を行う。

KPI：情報共有・人材育成等のプラットフォームの開催（年5回／地域）
担い手ワークショップ受講者数（年間20人／地域）【H28.3】

基本目標⑤：都市としての経済機能を強化する

（1）産業の創出・振興

○ オープンイノベーション海外展開支援事業（11,649）

大阪企業との協力について要請のあったトルコ家電企業を招聘してオープンイノベーションフォーラム（技術課題説明会）を開催し、府内中小企業との技術提携・共同研究等を促進。

KPI：海外企業への提案件数：50社、
導入に向けた検討開始数：10件【H28.3】

○ 国家戦略特区等推進事業（6,917）

大阪への投資魅力を府内外へ発信するため、国家戦略特区及び関西イノベーション国際戦略総合特区に関するプロモーション等を実施。

KPI：関係機関と連携するセミナー等を含めた集客：計200名以上
企業接触：200社以上
海外企業向けのプロモーション：20回以上【H28.3】

○ グリーンイノベーション関連企業立地促進事業（1,980）

蓄電池・燃料電池関連企業の集積を図るため、各分野のキーパーソンによる講演のほか、（独）製品評価技術基盤機構（NITE）が整備する世界最大級の大型蓄電池試験・評価施設や大阪での革新的な実証プロジェクト等の視察など、国際的なプロモーション活動について検討を行う。

KPI：関連企業や団体等に対するプロモーションの事前告知：300社・団体【H28.3】

○ 医療機器研究開発支援事業（20,174）

医療機器分野において事業化をめざす中小企業の試作品開発・試験評価段階における経費について補助。（補助率1/2、1年度当たり上限500万円で、事業期間は3年度を上限とし、最大1,000万円）

KPI：新規開発採択件数：4件【H28.3】

基本目標⑤：都市としての経済機能を強化する

（１）産業の創出・振興（つづき）

○ 成長志向創業者支援事業（14,551）

株式上場をめざす成長志向のベンチャー創業者に対し、既に成功した起業家等による個別指導等の支援を実施し、成功者が次の挑戦者を支援するベンチャーエコシステムの構築を促進。

KPI：H27年度は支援対象20者の確保及びうち3/5以上がプログラムを継続(長期的には支援対象の1/5が支援開始から3年以内に上場・上場準備・M&A等に至る)【H28.3】

○ ものづくり中小企業ビジネス環境創出支援事業（10,696）

地域の自治体、経済団体、金融機関等がネットワークを構築し、府内中小企業を発掘・育成、成長につなげる仕組み（エコノミックガーデニング）の推進に向け、地域民間支援活動のモデル的な取組みに対し補助。（100万円/1事業）

KPI：地域支援拠点サポート10件【H28.3】

○ 創業支援力強化事業（14,683）

市町村が行う創業支援事業計画の策定や創業に関する啓発、ネットワーク形成等に対し、技術的助言や相談等の支援を実施。

KPI：創業支援事業計画策定数：前年度比増(H26年度19市町で策定済)

創業支援事業計画の府内事業所カバー率：9割以上

スキルアップ研修会・起業家講演会・創業支援機関ネットワーク会議開催回数：各3回【H28.3】

基本目標⑤：都市としての経済機能を強化する

（１）産業の創出・振興（つづき）

○ 繊維産地振興事業 (11,000)

泉州繊維産地の認知度向上のために地元事業者による協議会が行う展示商談会への出展等に対して補助。
(補助率1/2)

KPI：事業活動による受注(見込みを含む) 金額 1 億円以上 【H28.3】

○ おおさかU I J ターン促進事業 (172,796)

東京圏の「プロフェッショナル人材」や「企業が求める優秀な若者」が府内の中堅・中小企業にU I J ターン就職するために、府内企業の魅力を伝える情報誌やH P の作成、東京圏での合同企業説明会、セミナー等を実施する。

KPI：東京圏のプロフェッショナル人材50人と企業の求める優秀な若者100人を大阪の中堅・中小企業にマッチング
情報発信対象企業数1000社、Webサイト上での企業との交流企画参加者100人以上 【H28.3】

【別添】具体的な施策と重要事業評価指標（KPI）

基本目標⑤：都市としての経済機能を強化する

（２）企業立地の促進

- 特区税制の後継制度等（検討中）
- 地方拠点強化税制等（検討中）
- 国家戦略特区等推進事業（6,917）【再掲】
大阪への投資魅力を府内外へ発信するため、国家戦略特区及び関西イノベーション国際戦略総合特区に関するプロモーション等を実施。

KPI：関係機関と連携するセミナー等を含めた集客：計200名以上
企業接触：200社以上
海外企業向けのプロモーション：20回以上【H28.3】

- グリーンイノベーション関連企業立地促進事業（1,980）【再掲】
蓄電池・燃料電池関連企業の集積を図るため、各分野のキーパーソンによる講演のほか、（独）製品評価技術基盤機構（NITE）が整備する世界最大級の大型蓄電池試験・評価施設や大阪での革新的な実証プロジェクト等の視察など、国際的なプロモーション活動について検討を行う。

KPI：関連企業や団体等に対するプロモーションの事前告知：300社・団体【H28.3】

基本目標⑤：都市としての経済機能を強化する

（3）活力ある農林水産業の実現

○ 農林水産業の6次産業化の推進（70,356）

- ・ 府内農林水産業の6次産業化を推進するため、環境農林水産総合研究所に高度な分析測定装置や試作品の開発機器を整備。
- ・ 新商品の販路開拓のため、商談会への出展に取組む事業者を支援。

KPI：1社当たり商談数：10件

交渉の芽(※)獲得率：80%

※交渉の芽：商談会をきっかけとして、その他の商品の販路開拓及び今後の商品開発につながる事業者間のマッチングができること【H28.3】

○ 大阪版施設園芸新技術普及推進事業（7,330）

ぶどう栽培用波状型ハウスの換気の自動化を図り、品質の向上及び省力化を進めるため、モデル機を制作し実証実験を実施。

KPI：ハウスぶどう生産農家への情報提供及び開発完了後の設置に向けた働きかけ：120件【H28.3】

○ 企業等による農業参入支援（16,000）

企業等の農業への新規参入や規模拡大を推進するため、企業等が行う農道や農地等の基盤整備を支援。（補助率1/2、上限250万円）

KPI：事業実施：8地区

企業等に対する参入または規模拡大の働きかけ：18社【H28.3】

（4）多様な担い手との協働

（5）インフラの充実・強化

基本目標⑥：定住魅力・都市魅力を強化する

（１）定住魅力の強化

○ 府営住宅ストック地域資源化プロジェクト事業（2,921）

府営住宅の空き室を子育て支援拠点など地域のまちづくりに活用する方策の調査検討、活用促進を行い、府営住宅資産を活用した地域課題の解消や地域力の向上に向けた取組みを推進。

KPI：空き室活用に向けた調査を完了

平成28年度以降の空き室活用にむけ、38市町、民間事業者等5社に提案実施【H28.3】

（２）都市魅力の創出・発信

○ 大坂の陣400年天下一祭の推進（50,000）

大坂の陣から400年を迎えることを契機に大阪の魅力を国内外に強力に発信するため、府域に広がる歴史、文化、食、特産品、酒等の魅力を一堂に集め、発信する集客イベントや、府内各地の史跡・旧跡などの魅力スポットを周遊し、府内の歴史・文化を体感してもらう周遊イベントを実施し、府内各地への集客促進を図る。

KPI：府費以上の民間投資の獲得

イベント参加者数1万人以上【H28.3】

基本目標⑥：定住魅力・都市魅力を強化する

（２）都市魅力の創出・発信（つづき）

○水辺活性化事業（水都大阪2015開催事業）（85,000）

水都大阪の魅力を国内外に発信するとともに、新たな民間ビジネスを喚起するため、“水都大阪2015”を開催し、これまでにない水面利用や水辺での新たな取り組みを行うイベントを展開。

KPI：波及効果を含む集客者数：1,896,000人【H28.3】

○水と光とみどりのまちづくり推進（15,000）

水都大阪における上質な水辺景観の形成に向け、中之島周辺エリア（堂島川護岸）におけるライトアップを推進。

KPI：ライトアップ等を見て満足した人の割合：80%以上【未定（竣工時に改めて設定）】

○大阪・光の饗宴（御堂筋イルミネーションの延伸と御堂筋開放）（52,500）

シンボルイヤー特別プログラムとして、イルミネーションで装飾する区間を、淀屋橋から大阪駅前まで延伸（約1.0km）し、御堂筋全域(約4.0km)で実施。また、開催期間中に御堂筋の一部を開放するイベントを開催。

KPI：イルミネーションを見て満足した人の割合80%以上

開放イベントについては、来場者数16万人以上【H27.12】

基本目標⑥：定住魅力・都市魅力を強化する

（２）都市魅力の創出・発信（つづき）

○ 御堂筋シンボルイヤー特別プログラム事業（26,871）

御堂筋・大阪の魅力を国内外に発信し、一層のにぎわいを創出するため、大阪のシンボルである御堂筋を歩行者天国として開放し、世界のスーパーカーの集結イベント、路上を活用したプログラム等（予定）を実施。

KPI：報道等掲出回数50回以上
来場者満足度75%以上【H27.12】

○ Osaka Free Wi-Fi設置促進事業（148,600）

来阪外国人旅行者の利便性向上や府域内での周遊を促進するため、Osaka Free Wi-Fi設置にかかる初期費用を補助（150施設）。

KPI：平成27年度来阪外国人旅行者数380万人
設置拠点数2015年3月末日時点より150拠点増【H28.3】

○ 広報力強化事業（7,508）

府の情報発信力を強化し、府全体のイメージを向上させるため、府のメインキャラクター「もずやん」を活用した効率的・効果的な広報を展開。

KPI：・もずやんのイベント等への出動 150回【H28.3】

■ 大阪府まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進

1. PDCAサイクルの確立

- 3章において、6つの基本目標ごとに「具体的目標」を設定しました。
- また、「具体的目標」を達成するための施策（事業）がどれくらい進捗しているか客観的に判別しやすくなるよう、できるだけ数値を用いて、KPI（重要事業評価指標）を設定しています。（【別添】）
- 地方創生の実現は、息の長い取り組みが必要です。これらの指標（KPI）をもとに、施策（事業）の効果を定期的に検証することで、「まち」「ひと」「しごと」の好循環の確立に向け、より効果の高い事業への重点化、見直し、組換えを行い、「具体的目標」の達成に向け、取り組みを進めていきます。

2. 推進にあたって

- 「具体的目標」については、毎年「産官学金労言」の各分野で構成する「大阪府まち・ひと・しごと創生推進審議会」において、進捗状況の確認・検証を行い、必要な見直しを行います。
- 各施策については、実施部局が毎年KPIの検証を行い、より効果の高い事業への重点化、見直し、組換えを行います。
- 地方創生総合戦略のもう一つの策定主体である市町村との適切な役割分担や連携のもと、大阪府の庁内推進体制である「大阪府人口減少社会対策推進会議」と「大阪府まち・ひと・しごと創生推進審議会」を中心に、府民のみなさまと協働し、オール大阪で地方創生の取り組みを推進していきます。